

平成26年度

函館市各会計歳入歳出決算および
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

平成 2 6 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 6 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定により、山田潤一監査委員は、
除斥されました。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 要 領	1
IV 審 査 の 結 果	2
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等	2
(2) 決 算 の 概 要	4
ア 決 算 規 模	4
イ 決 算 収 支 の 状 況	6
ウ 執 行 率 の 状 況	8
エ 財 政 指 標	8
(3) 審 査 意 見	11
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	12
ア 歳 入	12
イ 歳 出	13
ウ 決 算 収 支	15
エ 経 費 別 決 算 状 況	16
オ 市 債 残 高 の 状 況	24
(2) 歳 入 (款 別)	26
(3) 歳 出 (款 別)	39
(4) 審 査 意 見	50
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	51
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	60
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	64

(5) 地方卸売市場事業特別会計	67
(6) 介護保険事業特別会計	73
(7) 発電事業特別会計	76
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	83
4 財産に関する調書	86
5 土地開発基金の運用状況	88

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成26年度函館市各会計歳入歳出決算 および基金運用状況調書審査意見

I 審査の対象

- 平成26年度 函館市一般会計決算
- 平成26年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成26年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市発電事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成26年度 函館市土地開発基金の運用状況

II 審査の期間

平成27年7月13日から平成27年8月21日まで

III 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

IV 審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果符合し、平成26年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国は、平成26年度の地方財政計画において、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとした。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するとしたところである。

一方、本市においては、観光など一部に景気回復に向けた動きが見られるものの、未だ景気低迷からの脱却を実感できない地域経済情勢のなか、介護保険や後期高齢者の医療給付などを含めた社会保障関係費の増加などにより厳しい財政運営が続いており、平成26年度の予算編成にあたっては、地方財政計画等を参考としたほか、「行財政改革プラン2012」に基づき、各種施策の徹底した見直しや経常経費の節減に努めるなど、強力行財政改革を推進することにより、基金に頼らない財政運営を目指すとしたところである。

こうした中で、当年度の予算は、「活気に満ちて、だれもが幸せに暮らせるまち・函館」の実現を目標として、市政執行方針で示している「心豊かな人と文化をはぐくむまち」、「共に支えあい健やかに暮らせるまち」、「快適で安らぎのある住み良いまち」、「環境と共生する美しいまち」、「活力にあふれにぎわいのあるまち」の5項目を主要施策として位置付け、北海道新幹線の開業を見据えた中心市街地活性化の推進や観光振興のほか、福祉施策や教育環境の向上、さらには防災対策など、地域経済の活性化や市民福祉の向上に向けた各般にわたる施策・事業が計上されたところである。

(2) 決算の概要

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

ア 決算規模

(ア) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減率	
総	歳入総額 A	222,041,845,833	218,338,246,629	3,703,599,204	1.7
	一般会計	137,592,708,628	134,308,489,451	3,284,219,177	2.4
	特別会計	84,449,137,205	84,029,757,178	419,380,027	0.5
	歳出総額 B	219,275,712,868	216,685,839,771	2,589,873,097	1.2
	一般会計	134,851,495,090	132,756,628,890	2,094,866,200	1.6
	特別会計	84,424,217,778	83,929,210,881	495,006,897	0.6
計	差引残額 A - B	2,766,132,965	1,652,406,858	1,113,726,107	67.4
	一般会計	2,741,213,538	1,551,860,561	1,189,352,977	76.6
	特別会計	24,919,427	100,546,297	△75,626,870	75.2
純	歳入総額	211,963,919,321	208,587,680,915	3,376,238,406	1.6
	一般会計	137,590,708,628	134,303,889,451	3,286,819,177	2.4
	特別会計	74,373,210,693	74,283,791,464	89,419,229	0.1
	歳出総額	209,197,786,356	206,935,274,057	2,262,512,299	1.1
計	一般会計	124,775,568,578	123,010,663,176	1,764,905,402	1.4
	特別会計	84,422,217,778	83,924,610,881	497,606,897	0.6

当年度の一般会計および特別会計の決算額の総計は、歳入総額222,041,845千円（一般会計137,592,708千円、特別会計84,449,137千円）、歳出総額219,275,712千円（一般会計134,851,495千円、特別会計84,424,217千円）であり、歳入歳出差引残額2,766,132千円（一般会計2,741,213千円の黒字、特別会計24,919千円の黒字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において3,703,599千円（1.7%）の増（一般会計3,284,219千円2.4%増、特別会計419,380千円0.5%増）、歳出総額では2,589,873千円（1.2%）の増（一般会計2,094,866千円1.6%増、特別会計495,006千円0.6%増）となった。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額211,963,919千円（一般会計137,590,708千円、特別会計74,373,210千円）、歳出総額209,197,786千円（一般会計124,775,568千円、特別会計84,422,217千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において3,376,238千円（1.6%）の増（一般会計3,286,819千円2.4%増、特別会計89,419千円0.1%増）、歳出総額では2,262,512千円（1.1%）の増（一般会計1,764,905千円1.4%増、特別会計497,606千円0.6%増）となった。

(イ) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 2,000,000	円 10,075,926,512	円 4,600,000	円 9,745,965,714	円 △2,600,000	円 329,960,798	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,431,736,000	—	2,584,740,000	—	△153,004,000	
	国民健康保険事業	2,860,618,512	—	2,697,199,714	—	163,418,798	
	地方卸売市場事業	163,185,000	—	176,039,000	—	△12,854,000	
	介護保険事業	3,616,108,000	—	3,421,951,000	—	194,157,000	
	発 電 事 業	20,500,000	2,000,000	—	4,600,000	20,500,000	△2,600,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,300,000	—	6,800,000	—	△5,500,000	—
	後期高齢者医療事業	982,479,000	—	859,236,000	—	123,243,000	—
計	10,075,926,512	2,000,000	9,745,965,714	4,600,000	329,960,798	△2,600,000	
合 計	10,077,926,512	10,077,926,512	9,750,565,714	9,750,565,714	327,360,798	327,360,798	

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計10,075,926千円が繰出されており、前年度に比較して329,960千円増加しているが、これは、港湾事業153,004千円、地方卸売市場事業12,854千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業5,500千円の減があったものの、発電事業20,500千円の皆増、国民健康保険事業163,418千円、介護保険事業194,157千円、後期高齢者医療事業123,243千円の増があったためである。

また、特別会計から一般会計に対し2,000千円が繰出されているが、これは発電事業からの繰出しである。

イ 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	138,908,688,000	137,592,708,628	99.1	134,851,495,090	97.1	2,741,213,538
特 別 会 計	86,958,728,000	84,449,137,205	97.1	84,424,217,778	97.1	24,919,427
港 湾 事 業	4,088,054,000	4,017,106,969	98.3	3,993,122,148	97.7	23,984,821
国 民 健 康 保 険 事 業	35,773,904,000	34,064,775,844	95.2	34,403,468,709	96.2	△338,692,865
自 転 車 競 走 事 業	16,275,454,000	15,680,326,474	96.3	16,200,936,104	99.5	△520,609,630
奨 学 資 金	39,239,000	42,878,779	109.3	39,132,441	99.7	3,746,338
地 方 卸 売 市 場 事 業	415,782,000	410,862,391	98.8	404,391,658	97.3	6,470,733
介 護 保 険 事 業	25,923,981,000	26,073,781,222	100.6	25,392,095,671	97.9	681,685,551
発 電 事 業	28,485,000	30,521,072	107.1	25,397,757	89.2	5,123,315
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	135,694,000	179,090,056	132.0	92,921,854	68.5	86,168,202
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,278,135,000	3,949,794,398	92.3	3,872,751,436	90.5	77,042,962
合 計	225,867,416,000	222,041,845,833	98.3	219,275,712,868	97.1	2,766,132,965

※平成26年10月に発生した公金盗難事件により10,630円（公民館使用料（亀田公民館分）630円、つり銭用歳計現金10,000円）が紛失し、

当年度の**形式収支**は、一般会計で2,741,213千円の黒字、特別会計では、国民健康保険事業で338,692千円、自転車競走事業で520,609千円の赤字となったが、港湾事業など7事業で884,221千円の黒字を生じたことから24,919千円の黒字となり、これらを合わせた**全会計の形式収支**は2,766,132千円の黒字となった。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費逓次繰越額340千円、繰越明許費繰越額57,900千円、事故繰越し繰越額3,955千円があることから、実質収支額は、一般会計2,679,017千円、特別会計24,919千円の黒字となり、**全会計の実質収支**は2,703,937千円の黒字となっている。

なお、**単年度収支**は、前年度の実質収支において一般会計1,512,696千円の黒字、特別会計100,539千円の黒字であり、全会計の実質収支は1,613,235千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計1,166,321千円の黒字、特別会計75,619千円の赤字となり、**全会計の単年度収支**は1,090,701千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
340,153	57,900,200	3,955,576	62,195,929	2,679,017,609	1,512,696,561	1,166,321,048
-	-	-	-	24,919,427	100,539,297	△75,619,870
-	-	-	-	23,984,821	40,921,492	△16,936,671
-	-	-	-	△338,692,865	△131,638,717	△207,054,148
-	-	-	-	△520,609,630	△576,270,103	55,660,473
-	-	-	-	3,746,338	3,965,272	△218,934
-	-	-	-	6,470,733	5,263,990	1,206,743
-	-	-	-	681,685,551	572,058,390	109,627,161
-	-	-	-	5,123,315	71,328	5,051,987
-	-	-	-	86,168,202	105,524,930	△19,356,728
-	-	-	-	77,042,962	80,642,715	△3,599,753
340,153	57,900,200	3,955,576	62,195,929	2,703,937,036	1,613,235,858	1,090,701,178

当年度形式収支額（歳入歳出差引残額）および当年度実質収支額において同額の現金が不足する。

ウ 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は次のとおりであり、一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入98.3%、歳出97.1%となっており、前年度と比較すると歳入は0.3ポイントの増、歳出は0.1ポイントの減となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	99.1	98.2	0.9	97.1	97.1	0.0
特 別 会 計	97.1	97.6	△0.5	97.1	97.5	△0.4
合 計	98.3	98.0	0.3	97.1	97.2	△0.1

エ 財 政 指 標

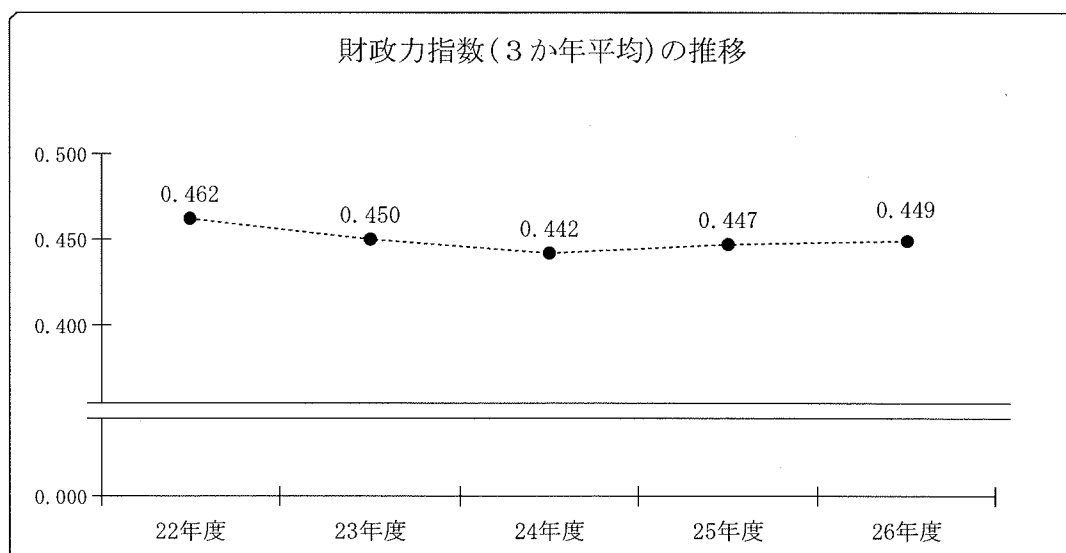
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(ア) 財 政 力 指 数

当年度の**財政力指数**は0.449であり、前年度と比較すると0.002ポイント改善している。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.449	0.447	0.002



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

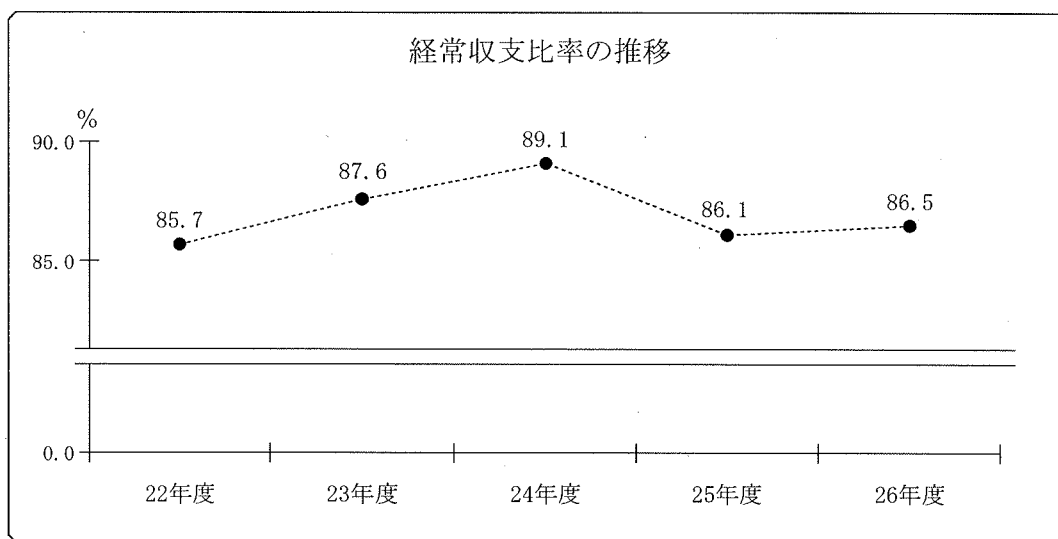
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(イ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は86.5%であり、前年度に比較すると0.4ポイント悪化している。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
経常収支比率	86.5%	86.1%	0.4ポイント



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

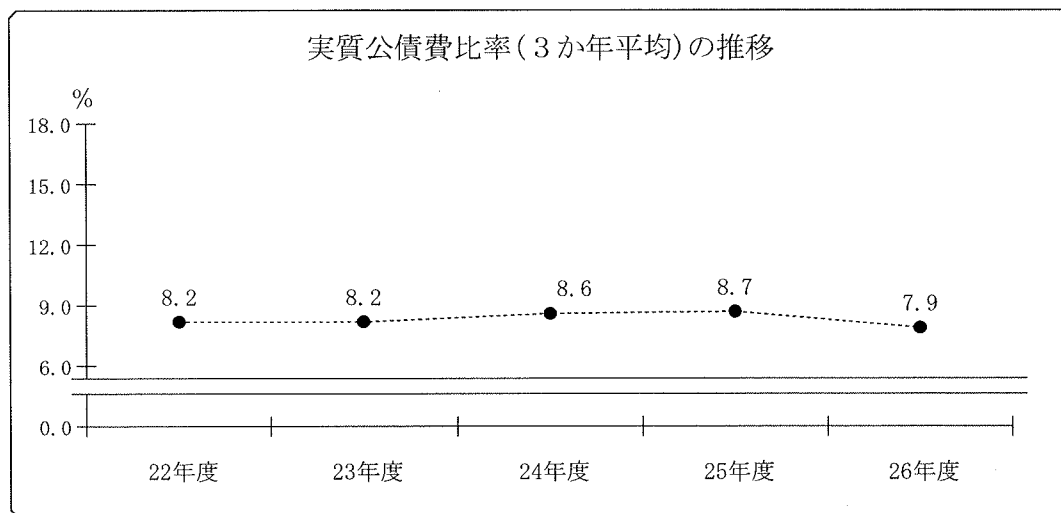
経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(ウ) 実質公債費比率

当年度の**実質公債費比率**は7.9%であり、前年度に比較すると0.8ポイント改善している。

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	7.9	8.7	△0.8



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分元利償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入額等と普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税など

(3) 審 査 意 見

当年度は、当初予算の策定において、社会保障関係費の増加などにより多額の財源不足が見込まれるなか、行財政改革の推進等により、平成8年度以来、18年ぶりに基金等に頼らない予算とされたところであり、決算においては、一般会計の歳入で市税や地方消費税交付金などの増があったことに加え、歳出で生活保護費など扶助費の減や経費の節減などにより、基金の取り崩しをすることなく、予算計上していた各種施策や事業については、道路整備事業の一部で事故繰越しを生じたほかは予定どおり執行され、全会計を合わせた単年度収支、実質収支はともに黒字となったところである。

このうち一般会計の決算状況について経費別でみると、前年度に比べ、歳入では地方交付税、繰入金などが減少したものの、譲与税・交付金、国道支出金、貸付金返還金、市債などが増加しており、歳出では公債費、特別会計等繰出金などが減少したものの、人件費や扶助費等における障害者福祉費、補助費等、貸付金、普通建設事業費などが増加している。

また、特別会計では、9会計のうち、国民健康保険事業において保険料収入の減少などにより単年度収支で赤字となり、自転車競走事業は車券発売代金の増加などから黒字となったものの、両会計の累積赤字は未だ解消されない状況となっている。

このほか、財政指標では、前年度に比べ財政力指数および実質公債費比率はわずかに改善したものの、経常収支比率はやや悪化しており、依然として義務的経費の占める割合が高く、また地方交付税などに依存した脆弱かつ硬直した財政構造が続いている。

当市ではこれまで、「行財政改革プラン2012」に基づき、基金の取り崩しなどに依存しない財政運営の確立を目標とした取り組みを強力に進めてきており、当年度の決算では、全会計を合わせた実質収支で約27億円もの黒字となるなど、その効果は着実に現れているものと認められる。

しかしながら、当市を取り巻く状況は、人口減少や合併算定替による地方交付税の減少が見込まれるほか、高齢化の進行による社会保障関係費の増大に加え、市民ニーズの多様化による行政需要の増加など、一段と厳しい財政状況が懸念されるところである。

したがって、今後においては、職員一人ひとりが当市の財政状況を改めて認識し、引き続き徹底した行財政改革に取り組むとともに、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮するよう一層の創意工夫を凝らし、安定的で持続可能な財政基盤の確立に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	138,908,688,000	141,102,737,497	137,592,708,628	99.1	97.5	460,189,000	3,049,839,869
25年度	136,783,920,120	138,266,305,747	134,308,489,451	98.2	97.1	462,259,314	3,495,556,982
対前年度 増減額	2,124,767,880	2,836,431,750	3,284,219,177			△2,070,314	△445,717,113
増減率	1.6%	2.1%	2.4%			△0.4%	△12.8%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額136,906,000千円、補正予算額1,081,906千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額920,782千円で**予算現額**は138,908,688千円となっており、これに対して、**調定額**141,102,737千円、**収入済額**は137,592,708千円となっている。

予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度に比較すると0.9ポイントの増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,284,219千円（2.4%）の増加となっているが、これは、市税92,201千円、譲与税・交付金413,766千円、国道支出金597,954千円、貸付金返還金332,213千円、市債1,618,500千円の増などによるものである。

(イ) 不納欠損額

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	355,238,580	77.2	372,999,851	80.7	△17,761,271	△4.8
分担金及び負担金	21,271,194	4.6	30,286,332	6.6	△9,015,138	△29.8
使用料及び手数料	18,756,790	4.1	7,948,345	1.7	10,808,445	136.0
財産収入	1,056,956	0.2	—	—	1,056,956	皆増
諸収入	63,865,480	13.9	51,024,786	11.0	12,840,694	25.2
合計	460,189,000	100.0	462,259,314	100.0	△2,070,314	△0.4

当年度の**不納欠損額**は460,189千円であり、これは、市税355,238千円、分担金及び負担金21,271千円、使用料及び手数料18,756千円、財産収入1,056千円、諸収入63,865千円によるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると2,070千円（0.4%）の減少となっているが、これは、財産収入1,056千円の皆増、使用料及び手数料10,808千円、諸収入12,840千円の増があったものの、市税17,761千円、分担金及び負担金9,015千円の減があったためである。

(ウ) 収入未済額

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	1,884,356,508	61.8	2,271,931,329	65.0	△387,574,821	△17.1
分担金及び負担金	178,102,597	5.8	216,269,219	6.2	△38,166,622	△17.6
使用料及び手数料	163,213,503	5.4	182,590,400	5.2	△19,376,897	△10.6
財産収入	11,100,611	0.4	11,151,886	0.3	△51,275	△0.5
諸収入	813,066,650	26.7	813,614,148	23.3	△547,498	△0.1
合計	3,049,839,869	100.0	3,495,556,982	100.0	△445,717,113	△12.8

当年度の**収入未済額**は3,049,839千円であり、これは、市税1,884,356千円、分担金及び負担金178,102千円、使用料及び手数料163,213千円、財産収入11,100千円、諸収入813,066千円によるものである。

また、収入未済額を前年度に比較すると445,717千円（12.8%）の減少となっているが、これは、収入率の向上などに伴う市税387,574千円、分担金及び負担金38,166千円、使用料及び手数料19,376千円などの減によるものである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	A	B	B/A	C	A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	138,908,688,000	134,851,495,090	97.1	1,161,614,729	2,895,578,181
25年度	136,783,920,120	132,756,628,890	97.1	920,782,000	3,106,509,230
対前年度	増減額	2,124,767,880		240,832,729	△210,931,049
	増減率	1.6%		26.2%	△6.8%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額136,906,000千円、補正予算額1,081,906千円、継続費及び繰越事業費繰越額920,782千円で**予算現額**は138,908,688千円となっており、これに対して、**支出済額**は134,851,495千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.1%であり、前年度と同率となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると2,094,866千円（1.6%）増加しているが、これは、公債費191,781千円、特別会計等繰出金433,039千円などの減があったものの、人件費204,413千円、扶助費等220,855千円、普通建設事業費2,183,933千円などの増があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額 円	構成比率 %	翌年度繰越額 円	構成比率 %	増 減 額 円	増減率 %
総 務 費	10,000,000	0.9	11,823,500	1.3	△1,823,500	△15.4
民 生 費	356,528,000	30.7	—	—	356,528,000	皆増
農 林 水 産 費	9,056,000	0.8	19,650,000	2.1	△10,594,000	△53.9
商 工 費	574,642,000	49.5	46,387,000	5.0	528,255,000	激増
土 木 費	183,179,576	15.8	114,108,000	12.4	69,071,576	60.5
消 防 費	320	0.0	—	—	320	皆増
教 育 費	28,208,833	2.4	728,813,500	79.2	△700,604,667	△96.1
合 計	1,161,614,729	100.0	920,782,000	100.0	240,832,729	26.2

当年度の翌年度繰越額は1,161,614千円であり、これは、民生費356,528千円、商工費574,642千円、土木費183,179千円などによるものであるが、前年度に比較すると240,832千円（26.2%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

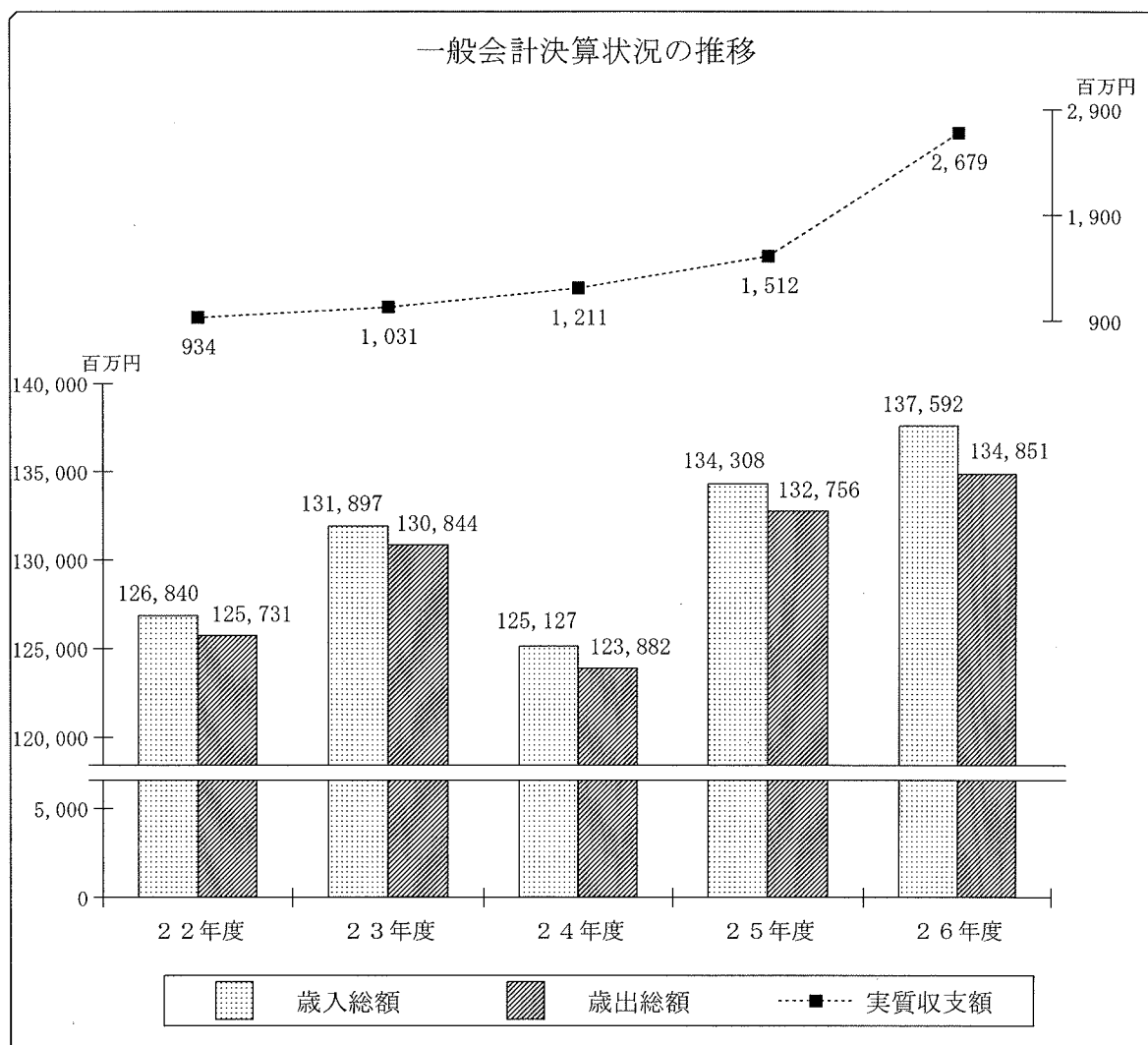
区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対前年度比較	
	不 用 額 円	構成比率 %	不 用 額 円	構成比率 %	増 減 額 円	増減率 %
議 会 費	17,046,994	0.6	14,995,859	0.5	2,051,135	13.7
総 務 費	171,805,553	5.9	135,532,545	4.4	36,273,008	26.8
民 生 費	1,201,788,946	41.5	991,993,925	31.9	209,795,021	21.1
衛 生 費	188,113,998	6.5	308,500,709	9.9	△120,386,711	△39.0
労 働 費	8,957,562	0.3	13,068,342	0.4	△4,110,780	△31.5
農 林 水 産 費	37,814,634	1.3	30,860,998	1.0	6,953,636	22.5
商 工 費	37,618,226	1.3	66,644,744	2.1	△29,026,518	△43.6
土 木 費	281,619,080	9.7	133,135,007	4.3	148,484,073	111.5
消 防 費	9,371,704	0.3	15,089,534	0.5	△5,717,830	△37.9
教 育 費	314,187,162	10.9	513,989,270	16.5	△199,802,108	△38.9
公 債 費	32,794,316	1.1	35,621,168	1.1	△2,826,852	△7.9
諸 支 出 金	46,807,475	1.6	23,066,611	0.7	23,740,864	102.9
職 員 費	45,804,394	1.6	112,883,451	3.6	△67,079,057	△59.4
予 備 費	501,848,137	17.3	711,127,067	22.9	△209,278,930	△29.4
合 計	2,895,578,181	100.0	3,106,509,230	100.0	△210,931,049	△6.8

当年度の不用額は2,895,578千円であり、これは、総務費171,805千円、民生費1,201,788千円、衛生費188,113千円、土木費281,619千円、教育費314,187千円などによるものであるが、前年度に比較すると210,931千円（6.8%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区 分	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	形 式 収 支 額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C - D	
	円	円	円	円	円	
26年度	137,592,708,628	134,851,495,090	2,741,213,538	62,195,929	2,679,017,609	
25年度	134,308,489,451	132,756,628,890	1,551,860,561	39,164,000	1,512,696,561	
対前年度	増減額	3,284,219,177	2,094,866,200	1,189,352,977	23,031,929	1,166,321,048
	増減率	2.4%	1.6%	76.6%	58.8%	77.1%

当年度の**形式収支**は2,741,213千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源62,195千円（継続費通次繰越額340千円、繰越明許費繰越額57,900千円、事故繰越し繰越額3,955千円）があることから、これを差し引き2,679,017千円の黒字となっている。



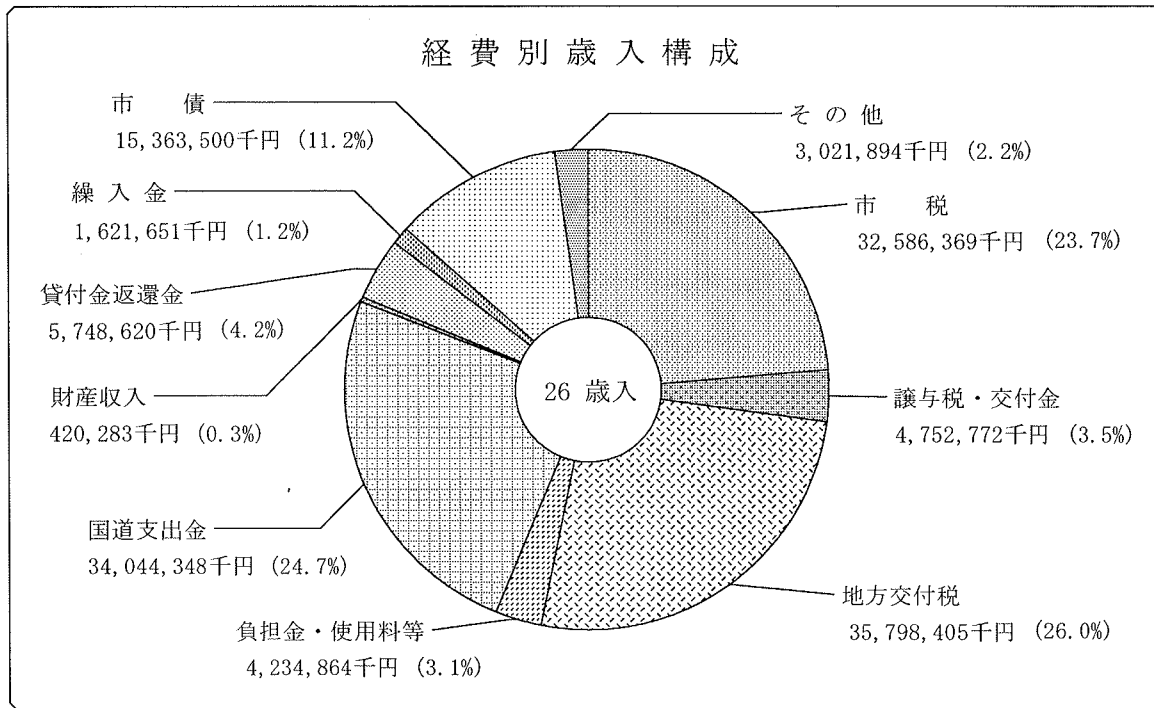
エ 経費別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を経費別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、26ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	32,586,369,545	23.7	32,494,168,109	24.2	92,201,436	0.3
譲与税・交付金	4,752,772,807	3.5	4,339,006,733	3.2	413,766,074	9.5
地方譲与税	773,067,535	0.6	878,185,725	0.7	△105,118,190	△12.0
利子割交付金	62,346,000	0.0	75,472,000	0.1	△13,126,000	△17.4
地方消費税交付金	3,461,791,000	2.5	2,863,521,000	2.1	598,270,000	20.9
自動車取得税交付金	82,543,000	0.1	178,853,000	0.1	△96,310,000	△53.8
地方特例交付金	105,052,000	0.1	105,136,000	0.1	△84,000	△0.1
その他の交付金	267,973,272	0.2	237,839,008	0.2	30,134,264	12.7
地方交付税	35,798,405,000	26.0	35,899,681,000	26.7	△101,276,000	△0.3
普通交付税	33,994,388,000	24.7	34,106,631,000	25.4	△112,243,000	△0.3
特別交付税	1,804,017,000	337.4	1,793,050,000	1.3	10,967,000	0.6
負担金・使用料等	4,234,864,031	3.1	4,222,605,320	3.1	12,258,711	0.3
分担金及び負担金	907,929,050	0.7	886,464,387	0.7	21,464,663	2.4
使用料及び手数料	3,326,934,981	2.4	3,336,140,933	2.5	△9,205,952	△0.3
国道支出金	34,044,348,185	24.7	33,446,393,926	24.9	597,954,259	1.8
扶助費等充当	25,966,838,662	18.9	25,743,728,446	19.2	223,110,216	0.9
繰出金充当	1,990,691,857	1.4	1,775,765,774	1.3	214,926,083	12.1
補助費等充当	1,265,416,211	0.9	251,947,284	0.2	1,013,468,927	402.3
普通建設事業費充当	2,716,623,452	2.0	2,617,509,001	1.9	99,114,451	3.8
臨時事務・行事費充当	612,631,298	0.4	465,428,628	0.3	147,202,670	31.6
その他	1,492,146,705	1.1	2,592,014,793	1.9	△1,099,868,088	△42.4
財産収入	420,283,113	0.3	468,801,568	0.3	△48,518,455	△10.3
土地売却収入	242,960,784	0.2	205,579,907	0.2	37,380,877	18.2
その他	177,322,329	0.1	263,221,661	0.2	△85,899,332	△32.6
貸付金返還金	5,748,620,045	4.2	5,416,406,800	4.0	332,213,245	6.1
繰入金	1,621,651,000	1.2	1,887,320,232	1.4	△265,669,232	△14.1
公共施設整備等基金	—	—	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—	—	—
地域振興基金	1,535,247,000	1.1	345,000,000	0.3	1,190,247,000	345.0
発電事業	2,000,000	0.0	4,600,000	0.0	△2,600,000	△56.5
その他	84,404,000	0.1	1,537,720,232	1.1	△1,453,316,232	△94.5
市債	15,363,500,000	11.2	13,745,000,000	10.2	1,618,500,000	11.8
通常債	10,245,600,000	7.4	8,482,100,000	6.3	1,763,500,000	20.8
臨時財政対策債	5,117,900,000	3.7	5,262,900,000	3.9	△145,000,000	△2.8
その他	3,021,894,902	2.2	2,389,105,763	1.8	632,789,139	26.5
寄付金	380,741,253	0.3	260,076,687	0.2	120,664,566	46.4
前年度繰越金	1,551,860,561	1.1	1,245,532,586	0.9	306,327,975	24.6
扶助費等充当	430,444,305	0.3	421,125,830	0.3	9,318,475	2.2
普通建設事業費充当	51,452,797	0.0	39,437,549	0.0	12,015,248	30.5
職員費振替収入	26,600,000	0.0	21,900,000	0.0	4,700,000	21.5
臨時事務・行事費充当	46,053,964	0.0	17,877,865	0.0	28,176,099	157.6
その他	534,742,022	0.4	383,155,246	0.3	151,586,776	39.6
合 計	137,592,708,628	100.0	134,308,489,451	100.0	3,284,219,177	2.4



a 決算状況

市税については92,201千円増の32,586,369千円となっており、これは、たばこ税が108,573千円減の2,609,161千円となったものの、市民税が59,669千円増の14,113,964千円、固定資産税および都市計画税が128,088千円増の15,196,781千円、軽自動車税が13,865千円増の456,857千円となったことなどによるものである。（※市税の税目別決算状況は26ページの一覧表を参照）

譲与税・交付金については413,766千円増の4,752,772千円となっているが、これは、地方譲与税が105,118千円減の773,067千円、自動車取得税交付金が96,310千円減の82,543千円となったものの、地方消費税交付金が598,270千円増の3,461,791千円、その他の交付金が30,134千円増の267,973千円となったことなどによるものである。

地方交付税については101,276千円減の35,798,405千円となっているが、これは、特別交付税において10,967千円増の1,804,017千円、普通交付税において基準財政需要額が地域の元気創造事業費の皆増、生活保護費、高齢者保健福祉費の増などにより495,333千円増の60,523,589千円となったものの、基準財政収入額が地方消費税交付金の増などにより607,576千円増の26,529,201千円となったことから、普通交付税の交付額（基準財政需要額に基準財政収入額が不足する額）は112,243千円減の33,994,388千円となったことによるものである。

負担金・使用料等については12,258千円増の4,234,864千円となっているが、これは、使用料及び手数料が9,205千円減の3,326,934千円となったものの、分担金及び負担金が21,464千円増の907,929千円となったことによるものである。

国道支出金については597,954千円増の34,044,348千円となっているが、これは、その他充当分にお

いて地域の元気臨時交付金の皆減などにより1,099,868千円減の1,492,146千円となったものの、扶助費等充当分において障害福祉サービス費負担金の増などにより223,110千円増の25,966,838千円、繰出金充当分において国民健康保険基盤安定等負担金の増などにより214,926千円増の1,990,691千円、補助費充当分および臨時事務・行事費充当分において臨時福祉給付金給付事業費補助金および子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増などにより1,160,671千円増の1,878,047千円となったことなどによるものである。

財産収入については48,518千円減の420,283千円となっているが、これは、土地売却収入が37,380千円増の242,960千円となったものの、その他が85,899千円減の177,322千円となったことによるものである。

貸付金返還金については332,213千円増の5,748,620千円となっているが、これは、公営企業会計への長期貸付金返還金763,000千円の皆減があったものの、中小企業金融対策貸付金返還金1,115,940千円の増などがあったためである。

繰入金については265,669千円減の1,621,651千円となっているが、これは、地域振興基金において1,190,247千円の増、その他において土地開発基金1,466,693千円の皆減などがあったためである。

市債については1,618,500千円増の15,363,500千円となっているが、これは、臨時財政対策債が145,000千円減の5,117,900千円となったものの、通常債が1,763,500千円増の10,245,600千円となったことによるものである。

その他の歳入については632,789千円増の3,021,894千円となっているが、これは、寄付金が120,664千円増の380,741千円、前年度繰越金が306,327千円増の1,551,860千円、その他が151,586千円増の534,742千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	47,633,682,636	34.6	46,878,407,792	34.9	755,274,844	1.6
市 税	32,586,369,545	23.7	32,494,168,109	24.2	92,201,436	0.3
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,234,864,031	3.1	4,222,605,320	3.1	12,258,711	0.3
財 産 収 入	420,283,113	0.3	468,801,568	0.3	△48,518,455	△10.3
貸 付 金 返 還 金	5,748,620,045	4.2	5,416,406,800	4.0	332,213,245	6.1
繰 入 金	1,621,651,000	1.2	1,887,320,232	1.4	△265,669,232	△14.1
そ の 他	3,021,894,902	2.2	2,389,105,763	1.8	632,789,139	26.5
依 存 財 源	89,959,025,992	65.4	87,430,081,659	65.1	2,528,944,333	2.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,752,772,807	3.5	4,339,006,733	3.2	413,766,074	9.5
地 方 交 付 税	35,798,405,000	26.0	35,899,681,000	26.7	△101,276,000	△0.3
国 道 支 出 金	34,044,348,185	24.7	33,446,393,926	24.9	597,954,259	1.8
市 債	15,363,500,000	11.2	13,745,000,000	10.2	1,618,500,000	11.8
合 計	137,592,708,628	100.0	134,308,489,451	100.0	3,284,219,177	2.4

自主財源は755,274千円（1.6%）増の47,633,682千円であり、依存財源は2,528,944千円（2.9%）増の89,959,025千円となっている。

また、構成比率では、自主財源34.6%、依存財源65.4%となり、自主財源は、前年度に比較すると0.3ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳入構成を用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	82,792,582,603	60.2	82,094,880,690	61.1	697,701,913	0.8
市 税	32,586,369,545	23.7	32,494,168,109	24.2	92,201,436	0.3
譲与税・交付金	4,752,772,807	3.5	4,339,006,733	3.2	413,766,074	9.5
地方交付税	35,798,405,000	26.0	35,899,681,000	26.7	△101,276,000	△0.3
負担金・使用料等	140,875,996	0.1	130,886,804	0.1	9,989,192	7.6
国道支出金	685,835,850	0.5	1,865,199,998	1.4	△1,179,364,148	△63.2
財産収入	265,061,943	0.2	404,535,047	0.3	△139,473,104	△34.5
貸付金返還金	141,121,425	0.1	147,650,400	0.1	△6,528,975	△4.4
繰入金	1,344,031,832	1.0	9,415,078	0.0	1,334,616,754	激増
繰越金(前年度剰余金)	1,484,001,393	1.1	1,186,856,090	0.9	297,145,303	25.0
市債(臨時財政対策債)	5,117,900,000	3.7	5,262,900,000	3.9	△145,000,000	△2.8
その他の他	476,206,812	0.3	354,581,431	0.3	121,625,381	34.3
特 定 財 源	54,800,126,025	39.8	52,213,608,761	38.9	2,586,517,264	5.0
負担金・使用料等	4,093,988,035	3.0	4,091,718,516	3.0	2,269,519	0.1
国道支出金	33,358,512,335	24.2	31,581,193,928	23.5	1,777,318,407	5.6
財産収入	155,221,170	0.1	64,266,521	0.0	90,954,649	141.5
貸付金返還金	5,607,498,620	4.1	5,268,756,400	3.9	338,742,220	6.4
繰入金	277,619,168	0.2	1,877,905,154	1.4	△1,600,285,986	△85.2
繰越金(繰越事業費財源充当額)	67,859,168	0.0	58,676,496	0.0	9,182,672	15.6
市 債	10,245,600,000	7.4	8,482,100,000	6.3	1,763,500,000	20.8
その他の他	993,827,529	0.7	788,991,746	0.6	204,835,783	26.0
合 計	137,592,708,628	100.0	134,308,489,451	100.0	3,284,219,177	2.4

一般財源は697,701千円（0.8%）増の82,792,582千円であり、特定財源は2,586,517千円（5.0%）増の54,800,126千円となっている。

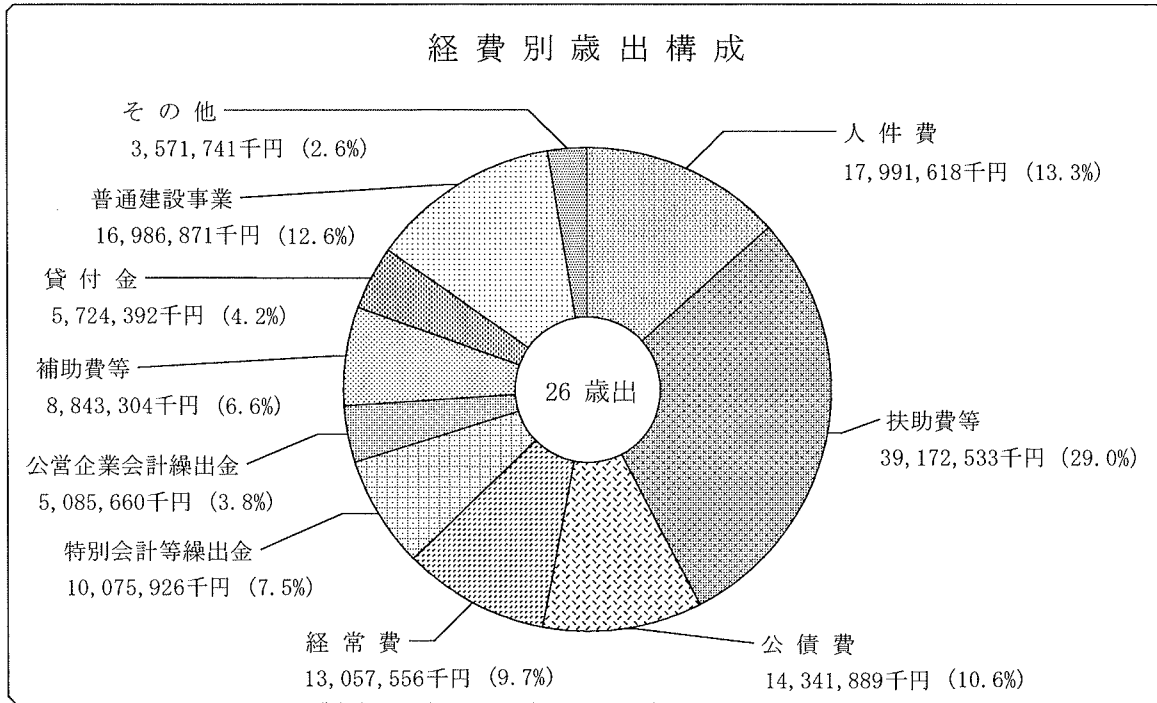
また、構成比率では、一般財源60.2%、特定財源39.8%となり、一般財源は、前年度に比較すると0.9ポイントの減少となっている。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を経費別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、39ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	17,991,618,137	13.3	17,787,204,976	13.4	204,413,161	1.1
報 酬 等	1,486,000,966	1.1	1,429,992,585	1.1	56,008,381	3.9
職 員 給 与 費	14,618,954,537	10.8	14,302,983,925	10.8	315,970,612	2.2
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,556,580,395	1.2	1,611,237,503	1.2	△54,657,108	△3.4
退 職 手 当 (応 募 認 定)	330,082,239	0.2	442,990,963	0.3	△112,908,724	△25.5
扶 助 費 等	39,172,533,137	29.0	38,951,677,972	29.3	220,855,165	0.6
障 害 者 福 祉	6,208,567,025	4.6	5,728,349,229	4.3	480,217,796	8.4
老 人 保 護	568,533,073	0.4	560,528,411	0.4	8,004,662	1.4
児 童 福 祉	8,754,140,639	6.5	8,809,009,232	6.6	△54,868,593	△0.6
生 活 保 護	21,598,288,646	16.0	21,661,987,965	16.3	△63,699,319	△0.3
医 療 助 成	1,363,628,353	1.0	1,371,514,728	1.0	△7,886,375	△0.6
結 核 医 療	10,850,305	0.0	13,831,106	0.0	△2,980,801	△21.6
義 務 教 育 扶 助	398,080,800	0.3	399,339,308	0.3	△1,258,508	△0.3
そ の 他	270,444,296	0.2	407,117,993	0.3	△136,673,697	△33.6
公 債 費	14,341,889,684	10.6	14,533,670,832	10.9	△191,781,148	△1.3
通 常 分	14,341,889,684	10.6	14,533,670,832	10.9	△191,781,148	△1.3
経 常 費	13,057,556,880	9.7	12,917,538,532	9.7	140,018,348	1.1
一 般 経 常 費	3,416,526,021	2.5	3,463,203,572	2.6	△46,677,551	△1.3
維 持 補 修 費	2,472,460,612	1.8	2,742,579,290	2.1	△270,118,678	△9.8
委 託 料	7,168,570,247	5.3	6,711,755,670	5.1	456,814,577	6.8
特 別 会 計 等 繰 出 金	10,075,926,512	7.5	10,508,965,714	7.9	△433,039,202	△4.1
港 湾 事 業	2,431,736,000	1.8	2,584,740,000	1.9	△153,004,000	△5.9
国 民 健 康 保 険 事 業	2,860,618,512	2.1	2,697,199,714	2.0	163,418,798	6.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	163,185,000	0.1	176,039,000	0.1	△12,854,000	△7.3
介 護 保 険 事 業	3,616,108,000	2.7	3,421,951,000	2.6	194,157,000	5.7
発 電 事 業	20,500,000	0.0	—	—	20,500,000	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,300,000	0.0	6,800,000	0.0	△5,500,000	△80.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	982,479,000	0.7	859,236,000	0.6	123,243,000	14.3
地 域 振 興 基 金	—	—	763,000,000	0.6	△763,000,000	皆減
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	5,085,660,653	3.8	4,993,333,454	3.8	92,327,199	1.8
水 道 事 業	139,764,766	0.1	143,986,597	0.1	△4,221,831	△2.9
温 泉 事 業	—	—	345,708,481	0.3	△345,708,481	皆減
公 共 下 水 道 事 業	1,665,033,291	1.2	1,563,642,198	1.2	101,391,093	6.5
交 通 事 業	792,428,642	0.6	537,521,509	0.4	254,907,133	47.4
病 院 事 業	2,488,433,954	1.8	2,402,474,669	1.8	85,959,285	3.6
補 助 費 等	8,843,304,119	6.6	7,797,819,911	5.9	1,045,484,208	13.4
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,947,084,000	1.4	1,979,546,000	1.5	△32,462,000	△1.6
そ の 他	6,896,220,119	5.1	5,818,273,911	4.4	1,077,946,208	18.5
貸 付 金	5,724,392,620	4.2	4,557,731,400	3.4	1,166,661,220	25.6
普 通 建 設 事 業 費	16,986,871,625	12.6	14,802,938,384	11.2	2,183,933,241	14.8
そ の 他	3,571,741,723	2.6	5,905,747,715	4.4	△2,334,005,992	△39.5
職 員 給 与 費 負 担 金	26,600,000	0.0	21,900,000	0.0	4,700,000	21.5
積 立 金 ・ 出 資 金	958,166,260	0.7	3,666,629,992	2.8	△2,708,463,732	△73.9
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,586,975,463	1.9	2,217,217,723	1.7	369,757,740	16.7
合 計	134,851,495,090	100.0	132,756,628,890	100.0	2,094,866,200	1.6



a 決算状況

人件費については204,413千円増の17,991,618千円となっているが、これは、退職手当（応募認定）において退職者数の減により112,908千円減の330,082千円となったものの、職員給与費において給与の独自減額率の圧縮などにより315,970千円増の14,618,954千円となったことなどによるものである。

扶助費等については220,855千円増の39,172,533千円となっているが、これは、児童福祉において児童手当の減などにより54,868千円減の8,754,140千円、生活保護において生活扶助の減などにより63,699千円減の21,598,288千円、その他において小児慢性特定疾患治療研究事業費の減などにより136,673千円減の270,444千円となったものの、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより480,217千円増の6,208,567千円となったことなどによるものである。

公債費については191,781千円減の14,341,889千円となっているが、これは、元金が41,556千円増の13,067,215千円となったものの、長期債分利子が237,289千円減の1,254,680千円となったことなどによるものである。

経常費については140,018千円増の13,057,556千円となっているが、これは、一般経常費において経費の節減などにより46,677千円減の3,416,526千円、維持補修費において除雪費の減などにより270,118千円減の2,472,460千円となったものの、委託料において国際水産・海洋総合研究センター管理業務や清掃工場等におけるアウトソーシングの増などにより456,814千円増の7,168,570千円となったことによるものである。

特別会計等繰出金については433,039千円減の10,075,926千円となっているが、これは、国民健康保険事業において保険基盤安定軽減分の増などにより163,418千円増の2,860,618千円、介護保険事業において介護給付費分の増などにより194,157千円増の3,616,108千円、後期高齢者医療事業において保険基盤安定軽減分の増などにより123,243千円増の982,479千円となったものの、地域振興基金において長期貸付金返還分763,000千円が皆減となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については92,327千円増の5,085,660千円となっているが、これは、温泉事業の会計廃止により345,708千円の皆減、水道事業において簡易水道元利償還金分の減などにより4,221千円減の139,764千円となったものの、公共下水道事業においてがんばる地域交付金分の皆増などにより101,391千円増の1,665,033千円、交通事業においてバス事業の不良債務処理経費分の増などにより254,907千円増の792,428千円、病院事業においてドクターヘリ運営費分の皆増などにより85,959千円増の2,488,433千円となったことによるものである。

補助費等については1,045,484千円増の8,843,304千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金において運営費分などの減により32,462千円減の1,947,084千円となったものの、その他において臨時福祉給付金給付事業費および子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増などにより1,077,946千円増の6,896,220千円となったことによるものである。

貸付金については1,166,661千円増の5,724,392千円となっているが、これは、中小企業貸付金の増などによるものである。

普通建設事業費については2,183,933千円増の16,986,871千円となっているが、これは、東消防署南茅部支署庁舎整備事業426,591千円、校内LAN整備事業466,336千円、南茅部公民館整備事業308,370千円、千代台公園陸上競技場整備事業149,045千円の皆減、国際水産・海洋総合研究センター整備事業3,724,346千円、老人福祉施設整備事業574,087千円などの減があったものの、日乃出清掃工場中央監視制御システム更新事業372,924千円、統合校整備事業44,086千円の皆増、本庁舎設備改修事業180,577千円、中心市街地活性化事業586,065千円、函館駅前若松地区市街地再開発事業368,394千円、東消防署日ノ浜出張所庁舎整備事業529,697千円、消防救急無線デジタル化整備事業502,032千円、函館市公民館整備事業215,391千円、函館アリーナ整備事業4,686,575千円、函館フットボールパーク整備事業280,163千円などの増があったためである。

その他の歳出については2,334,005千円減の3,571,741千円となっているが、これは、臨時事務・行事費において予防接種費の増などにより369,757千円増の2,586,975千円となったものの、積立金・出資金において公共施設整備等基金1,485,512千円、地域振興基金1,335,247千円の減などにより2,708,463千円減の958,166千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	81,678,587,736	60.6	79,693,359,114	60.0	1,985,228,622	2.5
人件費	17,991,618,137	13.3	17,787,204,976	13.4	204,413,161	1.1
扶助費等	39,172,533,137	29.0	38,951,677,972	29.3	220,855,165	0.6
経常費	13,057,556,880	9.7	12,917,538,532	9.7	140,018,348	1.1
補助費等	8,843,304,119	6.6	7,797,819,911	5.9	1,045,484,208	13.4
職員給与費負担金	26,600,000	0.0	21,900,000	0.0	4,700,000	21.5
臨時事務・行事費	2,586,975,463	1.9	2,217,217,723	1.7	369,757,740	16.7
投資的経費	16,986,871,625	12.6	14,802,938,384	11.2	2,183,933,241	14.8
普通建設事業費	16,986,871,625	12.6	14,802,938,384	11.2	2,183,933,241	14.8
その他経費	36,186,035,729	26.8	38,260,331,392	28.8	△2,074,295,663	△5.4
公債費	14,341,889,684	10.6	14,533,670,832	10.9	△191,781,148	△1.3
特別会計等繰出金	10,075,926,512	7.5	10,508,965,714	7.9	△433,039,202	△4.1
公営企業会計繰出金	5,085,660,653	3.8	4,993,333,454	3.8	92,327,199	1.8
積立金・出資金	958,166,260	0.7	3,666,629,992	2.8	△2,708,463,732	△73.9
貸付金	5,724,392,620	4.2	4,557,731,400	3.4	1,166,661,220	25.6
合 計	134,851,495,090	100.0	132,756,628,890	100.0	2,094,866,200	1.6

消費的経費は1,985,228千円（2.5%）増の81,678,587千円、投資的経費は2,183,933千円（14.8%）増の16,986,871千円、その他経費は2,074,295千円（5.4%）減の36,186,035千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費60.6%、投資的経費12.6%、その他経費26.8%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は0.6ポイントの増加、投資的経費は1.4ポイントの増加、その他経費は2.0ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳出構成を毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務づけられない**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	71,506,040,958	53.0	71,272,553,780	53.7	233,487,178	0.3
人件費	17,991,618,137	13.3	17,787,204,976	13.4	204,413,161	1.1
扶助費等	39,172,533,137	29.0	38,951,677,972	29.3	220,855,165	0.6
公債費	14,341,889,684	10.6	14,533,670,832	10.9	△191,781,148	△1.3
その他経費	63,345,454,132	47.0	61,484,075,110	46.3	1,861,379,022	3.0
合 計	134,851,495,090	100.0	132,756,628,890	100.0	2,094,866,200	1.6

(注) その他経費：経常費、特別会計等繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、その他

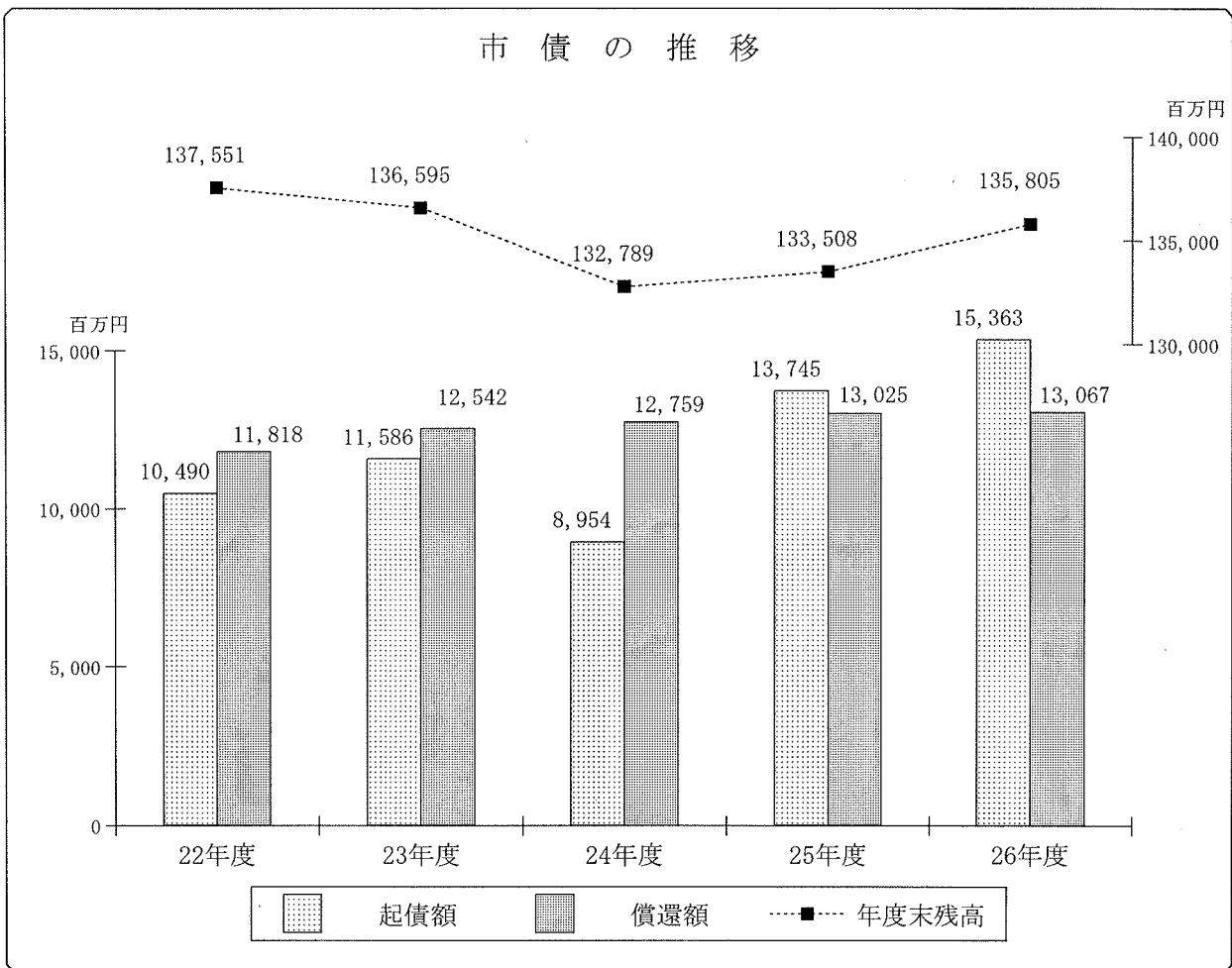
義務的経費は233,487千円（0.3%）増の71,506,040千円、その他経費は1,861,379千円（3.0%）増の63,345,454千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.0%、その他経費47.0%となり、義務的経費は、前年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。

オ 市債残高の状況

平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,363,500	13,067,215	135,805,273	13,745,000	13,025,659	133,508,989	1,618,500	41,556	2,296,284

市債残高の状況は、当年度の起債額15,363,500千円、償還額13,067,215千円であったことから、前年度末残高133,508,989千円と比較すると2,296,284千円増加し、当年度末残高は135,805,273千円となっている。



(2) 歳入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	32,248,000,000	34,825,964,633	32,586,369,545	101.0	93.6	355,238,580	1,884,356,508
25年度	32,223,000,000	35,139,099,289	32,494,168,109	100.8	92.5	372,999,851	2,271,931,329
対前年度	増減額	△313,134,656	92,201,436			△17,761,271	△387,574,821
	増減率	0.1%	△0.9%	0.3%		△4.8%	△17.1%

当年度の決算は、予算現額32,248,000千円、調定額34,825,964千円に対し、収入済額は32,586,369千円であり、予算現額に対する執行率は101.0%（前年度100.8%）、調定額に対する収入率は93.6%（前年度92.5%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平 成 2 6 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	D(C/B)	E	F(B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,929,959,000	15,177,388,944	14,113,964,457	93.0	150,932,651	912,491,836
個 人	11,036,117,000	12,131,695,122	11,117,624,213	91.6	144,336,513	869,734,396
現年課税分	10,761,453,000	11,073,918,707	10,824,844,139	97.8	1,317,797	247,756,771
滞納繰越分	274,664,000	1,057,776,415	292,780,074	27.7	143,018,716	621,977,625
法 人	2,893,842,000	3,045,693,822	2,996,340,244	98.4	6,596,138	42,757,440
現年課税分	2,882,021,000	2,995,371,000	2,983,294,372	99.6	35,013	12,041,615
滞納繰越分	11,821,000	50,322,822	13,045,872	25.9	6,561,125	30,715,825
固 定 資 産 税	12,654,967,000	13,697,058,072	12,756,843,484	93.1	163,469,538	776,745,050
現年課税分	12,444,878,000	12,771,420,200	12,526,281,624	98.1	21,949,895	223,188,681
滞納繰越分	210,089,000	925,637,872	230,561,860	24.9	141,519,643	553,556,369
軽自動車税	452,794,000	482,826,726	456,857,719	94.6	4,127,600	21,841,407
現年課税分	444,454,000	455,227,000	447,746,380	98.4	90,300	7,390,320
滞納繰越分	8,340,000	27,599,726	9,111,339	33.0	4,037,300	14,451,087
たばこ税(現)	2,592,116,000	2,609,161,492	2,609,161,492	100.0	—	0
鉱産税(現)	1,000	0	0	—	—	0
特別土地保有税(現)	2,000	1,500	1,500	100.0	—	0
入湯税(現)	200,000,000	209,602,920	209,602,920	100.0	—	0
都市計画税	2,418,161,000	2,649,924,979	2,439,937,973	92.1	36,708,791	173,278,215
現年課税分	2,371,058,000	2,442,392,600	2,388,429,025	97.8	4,861,725	49,101,850
滞納繰越分	47,103,000	207,532,379	51,508,948	24.8	31,847,066	124,176,365
合 計	32,248,000,000	34,825,964,633	32,586,369,545	93.6	355,238,580	1,884,356,508
現年課税分	31,695,983,000	32,557,095,419	31,989,361,452	98.3	28,254,730	539,479,237
滞納繰越分	552,017,000	2,268,869,214	597,008,093	26.3	326,983,850	1,344,877,271

歳 入（款別）

不納欠損額は355,238千円であり、これは、市民税150,932千円、固定資産税163,469千円、軽自動車税4,127千円、都市計画税36,708千円によるものであるが、前年度に比較すると17,761千円（4.8%）の減少となっている。

収入未済額は1,884,356千円であり、これは、市民税912,491千円、固定資産税776,745千円、軽自動車税21,841千円、都市計画税173,278千円によるものであるが、前年度に比較すると387,574千円（17.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると92,201千円（0.3%）の増加となっている。

これは、たばこ税108,573千円などの減があったものの、市民税59,669千円、固定資産税116,031千円、軽自動車税13,865千円、都市計画税12,056千円の増があったためである。

これら増減の主な要因については、市民税では、法人市民税において建設業やサービス業など法人の増益による増などがあったためである。

固定資産税および都市計画税は、土地において地価下落に伴う価格修正による減があったものの、家

屋において新增築分による増などがあったためである。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加による増である。

たばこ税は、売渡本数の減少による減である。

入湯税は、入湯人員の減少による減である。

また、収入率は行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により、前年度に比較し現年課税分で0.3ポイント、滞納繰越分で2.1ポイント、合計で1.1ポイント上昇している。

平成25年度		収入済額対前年度比較		
収入済額 G	収入率 H	増減額 I (C-G)	増減率 I/G	収入率増減 D-H
円	%	円	%	ポイント
14,054,294,483	91.8	59,669,974	0.4	1.2
11,117,965,060	90.3	△340,847	△0.0	1.3
10,794,342,739	97.3	30,501,400	0.3	0.5
323,622,321	26.4	△30,842,247	△9.5	1.3
2,936,329,423	98.0	60,010,821	2.0	0.4
2,921,621,046	99.5	61,673,326	2.1	0.1
14,708,377	23.7	△1,662,505	△11.3	2.2
12,640,811,640	92.0	116,031,844	0.9	1.1
12,409,141,672	97.8	117,139,952	0.9	0.3
231,669,968	22.0	△1,108,108	△0.5	2.9
442,992,454	93.1	13,865,265	3.1	1.5
432,530,494	98.0	15,215,886	3.5	0.4
10,461,960	30.8	△1,350,621	△12.9	2.2
2,717,735,076	100.0	△108,573,584	△4.0	0.0
0	—	0	—	0.0
52,700	100.0	△51,200	△97.2	0.0
210,400,140	100.0	△797,220	△0.4	0.0
2,427,881,616	90.8	12,056,357	0.5	1.3
2,375,975,860	97.4	12,453,165	0.5	0.4
51,905,756	22.0	△396,808	△0.8	2.8
32,494,168,109	92.5	92,201,436	0.3	1.1
31,861,799,727	98.0	127,561,725	0.4	0.3
632,368,382	24.2	△35,360,289	△5.6	2.1

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	855,730,000	773,067,535	773,067,535	90.3	100.0	—	0	
25年度	866,700,000	878,185,725	878,185,725	101.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△10,970,000	△105,118,190	△105,118,190	/	/	—	0
	増減率	△1.3%	△12.0%	△12.0%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額855,730千円、調定額773,067千円に対し、収入済額は773,067千円であり、予算現額に対する執行率は90.3%（前年度101.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると105,118千円（12.0%）の減少となっているが、これは、自動車重量譲与税17,230千円、航空機燃料譲与税74,374千円、地方揮発油譲与税13,388千円の減などによるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	69,000,000	62,346,000	62,346,000	90.4	100.0	—	0	
25年度	72,000,000	75,472,000	75,472,000	104.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△3,000,000	△13,126,000	△13,126,000	/	/	—	0
	増減率	△4.2%	△17.4%	△17.4%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額69,000千円、調定額62,346千円に対し、収入済額は62,346千円であり、予算現額に対する執行率は90.4%（前年度104.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると13,126千円（17.4%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	55,000,000	129,641,000	129,641,000	235.7	100.0	—	0
25年度	23,000,000	65,796,000	65,796,000	286.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	32,000,000	63,845,000			—	0
	増減率	139.1%	97.0%	97.0%		—	—

当年度の決算は、予算現額55,000千円、調定額129,641千円に対し、収入済額は129,641千円であり、予算現額に対する執行率は235.7%（前年度286.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると63,845千円（97.0%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	14,000,000	69,124,000	69,124,000	493.7	100.0	—	0
25年度	8,000,000	89,764,000	89,764,000	激増	100.0	—	0
対前年度	増減額	6,000,000	△20,640,000	△20,640,000		—	0
	増減率	75.0%	△23.0%	△23.0%		—	—

当年度の決算は、予算現額14,000千円、調定額69,124千円に対し、収入済額は69,124千円であり、予算現額に対する執行率は493.7%（前年度激増）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると20,640千円（23.0%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
		円	円	円	%	%	円	円
26年度		3,177,000,000	3,461,791,000	3,461,791,000	109.0	100.0	-	0
25年度		2,819,000,000	2,863,521,000	2,863,521,000	101.6	100.0	-	0
対前年度	増減額	358,000,000	598,270,000	598,270,000	/	/	-	0
	増減率	12.7%	20.9%	20.9%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額3,177,000千円、調定額3,461,791千円に対し、収入済額は3,461,791千円であり、予算現額に対する執行率は109.0%（前年度101.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると598,270千円（20.9%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
		円	円	円	%	%	円	円
26年度		14,800,000	15,203,272	15,203,272	102.7	100.0	-	0
25年度		20,000,000	19,202,008	19,202,008	96.0	100.0	-	0
対前年度	増減額	△5,200,000	△3,998,736	△3,998,736	/	/	-	0
	増減率	△26.0%	△20.8%	△20.8%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額14,800千円、調定額15,203千円に対し、収入済額は15,203千円であり、予算現額に対する執行率は102.7%（前年度96.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,998千円（20.8%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	74,400,000	82,543,000	82,543,000	110.9	100.0	—	0	
25年度	127,200,000	178,853,000	178,853,000	140.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△52,800,000	△96,310,000	△96,310,000	/	/	—	0
	増減率	△41.5%	△53.8%	△53.8%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額74,400千円、調定額82,543千円に対し、収入済額は82,543千円であり、予算現額に対する執行率は110.9%（前年度140.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると96,310千円（53.8%）の減少となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	3,000,000	3,549,000	3,549,000	118.3	100.0	—	0	
25年度	5,000,000	4,473,000	4,473,000	89.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△2,000,000	△924,000	△924,000	/	/	—	0
	増減率	△40.0%	△20.7%	△20.7%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額3,000千円、調定額3,549千円に対し、収入済額は3,549千円であり、予算現額に対する執行率は118.3%（前年度89.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると924千円（20.7%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	99,800,000	105,052,000	105,052,000	105.3	100.0	—	0	
25年度	105,100,000	105,136,000	105,136,000	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△5,300,000	△84,000	△84,000	/	/	—	0
	増減率	△5.0%	△0.1%	△0.1%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額99,800千円、調定額105,052千円に対し、収入済額は105,052千円であり、予算現額に対する執行率は105.3%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると84千円（0.1%）の減少となっている。

第11款 地方交付税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	35,694,388,000	35,798,405,000	35,798,405,000	100.3	100.0	—	0	
25年度	35,806,631,000	35,899,681,000	35,899,681,000	100.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△112,243,000	△101,276,000	△101,276,000	/	/	—	0
	増減率	△0.3%	△0.3%	△0.3%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額35,694,388千円、調定額35,798,405千円に対し、収入済額は35,798,405千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると101,276千円（0.3%）の減少となっている。

これは、特別交付税10,967千円の増があったものの、普通交付税112,243千円の減があったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	57,500,000	50,456,000	50,456,000	87.7	100.0	—	0	
25年度	58,300,000	58,604,000	58,604,000	100.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△800,000	△8,148,000	△8,148,000			—	0
	増減率	△1.4%	△13.9%	△13.9%			—	—

当年度の決算は、予算現額57,500千円、調定額50,456千円に対し、収入済額は50,456千円であり、予算現額に対する執行率は87.7%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると8,148千円（13.9%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	871,661,000	1,107,302,841	907,929,050	104.2	82.0	21,271,194	178,102,597	
25年度	837,004,000	1,133,019,938	886,464,387	105.9	78.2	30,286,332	216,269,219	
対前年度	増減額	34,657,000	△25,717,097	21,464,663			△9,015,138	△38,166,622
	増減率	4.1%	△2.3%	2.4%			△29.8%	△17.6%

当年度の決算は、予算現額871,661千円、調定額1,107,302千円に対し、収入済額は907,929千円であり、予算現額に対する執行率は104.2%（前年度105.9%）、調定額に対する収入率は82.0%（前年度78.2%）となっている。

不納欠損額は21,271千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると9,015千円（29.8%）の減少となっている。

収入未済額は178,102千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると38,166千円（17.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると21,464千円（2.4%）の増加となっているが、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金21,580千円の増などによるものである。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	3,270,689,000	3,508,905,274	3,326,934,981	101.7	94.8	18,756,790	163,213,503
25年度	3,203,900,000	3,526,679,678	3,336,140,933	104.1	94.6	7,948,345	182,590,400
対前年度	増減額	66,789,000	△17,774,404	△9,205,952		10,808,445	△19,376,897
	増減率	2.1%	△0.5%	△0.3%		136.0%	△10.6%

当年度の決算は、予算現額3,270,689千円、調定額3,508,905千円に対し、収入済額は3,326,934千円であり、予算現額に対する執行率は101.7%（前年度104.1%）、調定額に対する収入率は94.8%（前年度94.6%）となっている。

不納欠損額は18,756千円であり、これは、土木使用料14,464千円、衛生手数料4,173千円などによるものであるが、前年度に比較すると10,808千円（136.0%）の増加となっている。

収入未済額は163,213千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料43,032千円、衛生手数料20,711千円などによるものであるが、前年度に比較すると19,376千円（10.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると9,205千円（0.3%）の減少となっている。

これは、総務使用料8,908千円、衛生使用料6,778千円、教育使用料9,848千円などの増があったものの、衛生手数料23,656千円、土木手数料9,520千円などの減があったためである。

第15款 国庫支出金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	29,331,650,000	28,190,271,096	28,190,271,096	96.1	100.0	—	0
25年度	28,345,123,000	27,738,813,438	27,738,813,438	97.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	986,527,000	451,457,658	451,457,658		—	0
	増減率	3.5%	1.6%	1.6%		—	—

当年度の決算は、予算現額29,331,650千円、調定額28,190,271千円に対し、収入済額は28,190,271千円であり、予算現額に対する執行率は96.1%（前年度97.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると451,457千円（1.6%）の増加となっている。

これは、総務費補助金1,296,003千円、衛生費補助金81,758千円、教育費補助金145,286千円などの減があったものの、民生費負担金319,023千円、民生費補助金1,279,920千円、商工費補助金208,040千円、土木費補助金200,522千円などの増があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	5,948,861,000	5,854,077,089	5,854,077,089	98.4	100.0	—	0	
25年度	5,815,842,000	5,707,580,488	5,707,580,488	98.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	133,019,000	146,496,601	146,496,601	/	/	—	0
	増減率	2.3%	2.6%	2.6%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額5,948,861千円、調定額5,854,077千円に対し、収入済額は5,854,077千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%（前年度98.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると146,496千円（2.6%）の増加となっている。

これは、総務費補助金165,817千円、民生費補助金137,483千円などの減があったものの、民生費負担金270,398千円、教育費補助金192,165千円などの増があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	441,570,000	432,440,680	420,283,113	95.2	97.2	1,056,956	11,100,611	
25年度	444,972,000	479,953,454	468,801,568	105.4	97.7	—	11,151,886	
対前年度	増減額	△3,402,000	△47,512,774	△48,518,455	/	/	1,056,956	△51,275
	増減率	△0.8%	△9.9%	△10.3%	/	/	皆増	△0.5%

当年度の決算は、予算現額441,570千円、調定額432,440千円に対し、収入済額は420,283千円であり、予算現額に対する執行率は95.2%（前年度105.4%）、調定額に対する収入率は97.2%（前年度97.7%）となっている。

不納欠損額は1,056千円であり、これは、財産運用収入における財産貸付収入であるが、前年度に比較すると皆増となっている。

収入未済額は11,100千円であり、これは、財産運用収入における財産貸付収入であるが、前年度に比較すると51千円（0.5%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると48,518千円（10.3%）の減少となっているが、これは、財産売払収入51,364千円の増があったものの、財産運用収入99,882千円の減があったためである。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	357,201,000	380,741,253	380,741,253	106.6	100.0	—	0	
25年度	262,749,000	260,076,687	260,076,687	99.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	94,452,000	120,664,566	120,664,566	/	/	—	0
	増減率	35.9%	46.4%	46.4%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額357,201千円、調定額380,741千円に対し、収入済額は380,741千円であり、予算現額に対する執行率は106.6%（前年度99.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると120,664千円（46.4%）の増加となっているが、これは、一般寄付金12,766千円の減があったものの、指定寄付金133,430千円の増があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	1,621,651,000	1,621,651,000	1,621,651,000	100.0	100.0	—	0	
25年度	1,902,387,000	1,887,320,232	1,887,320,232	99.2	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△280,736,000	△265,669,232	△265,669,232	/	/	—	0
	増減率	△14.8%	△14.1%	△14.1%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額1,621,651千円、調定額1,621,651千円に対し、収入済額は1,621,651千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%（前年度99.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると265,669千円（14.1%）の減少となっている。

これは、大間原発訴訟基金繰入金11,477千円の皆増、地域振興基金繰入金1,190,247千円などの増があったものの、土地開発基金繰入金1,466,693千円の皆減などがあったためである。

第20款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	1,551,860,000	1,551,860,561	1,551,860,561	100.0	100.0	—	0
25年度	1,245,532,120	1,245,532,586	1,245,532,586	100.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	306,327,880	306,327,975			—	0
	増減率	24.6%	24.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額1,551,860千円、調定額1,551,860千円に対し、収入済額は1,551,860千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると306,327千円（24.6%）の増加となっている。

第21款 諸収入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	6,725,027,000	7,714,845,263	6,837,913,133	101.7	88.6	63,865,480	813,066,650
25年度	6,169,380,000	7,164,542,224	6,299,903,290	102.1	87.9	51,024,786	813,614,148
対前年度	増減額	555,647,000	538,009,843			12,840,694	△547,498
	増減率	9.0%	8.5%			25.2%	△0.1%

当年度の決算は、予算現額6,725,027千円、調定額7,714,845千円に対し、収入済額は6,837,913千円であり、予算現額に対する執行率は101.7%（前年度102.1%）、調定額に対する収入率は88.6%（前年度87.9%）となっている。

不納欠損額は63,865千円であり、これは、生活保護費返還金収入などの雑入61,622千円などによるものであるが、前年度に比較すると12,840千円（25.2%）の増加となっている。

収入未済額は813,066千円であり、これは、貸付収入95,774千円、雑入717,292千円によるものであるが、前年度に比較すると547千円（0.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると538,009千円（8.5%）の増加となっているが、これは、貸付収入332,323千円、雑入205,414千円の増などによるものである。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	16,425,900,000	15,363,500,000	15,363,500,000	93.5	100.0	—	0	
25年度	16,423,100,000	13,745,000,000	13,745,000,000	83.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	2,800,000	1,618,500,000	1,618,500,000			—	0
	増減率	0.0%	11.8%	11.8%			—	—

当年度の決算は、予算現額16,425,900千円、調定額15,363,500千円に対し、収入済額は15,363,500千円であり、予算現額に対する執行率は93.5%（前年度83.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,618,500千円（11.8%）の増加となっている。

これは、総務債3,354,000千円、民生債397,400千円などの減があったものの、商工債575,400千円、土木債344,900千円、消防債532,200千円、教育債3,757,400千円などの増があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
26年度	413,936,000	396,889,006	95.9	—	17,046,994	
25年度	415,837,000	400,841,141	96.4	—	14,995,859	
対前年度	増減額	△1,901,000	△3,952,135		—	2,051,135
	増減率	△0.5%	△1.0%		—	13.7%

当年度の決算は、予算現額413,936千円に対し、支出済額は396,889千円であり、予算現額に対する執行率は95.9%（前年度96.4%）、不用額は17,046千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると3,952千円（1.0%）の減少となっているが、これは議員報酬の減などによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
26年度	5,494,817,500	5,313,011,947	96.7	10,000,000	171,805,553	
25年度	9,843,671,295	9,696,315,250	98.5	11,823,500	135,532,545	
対前年度	増減額	△4,348,853,795	△4,383,303,303		△1,823,500	36,273,008
	増減率	△44.2%	△45.2%		△15.4%	26.8%

当年度の決算は、予算現額5,494,817千円に対し、支出済額は5,313,011千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%（前年度98.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、国際水産・海洋都市構想の推進では、国際水産・海洋総合研究センターが平成26年6月に供用開始となり、北海道新幹線開業関連では、キックオフイベントやカウントダウンイベントを実施した。

防災対策では、東部4支所管内の津波避難路や旧市内の津波浸水想定区域での防災行政無線の整備などを進め、安全な避難路の確保や迅速かつ正確な避難情報の伝達手段の充実に努めたほか、災害時における高齢者等の避難支援および安否確認などを円滑に行うための避難行動要支援者名簿システムを整備した。

また、引き続き、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

なお、地域住民生活等緊急支援交付金事業費10,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は171,805千円であり、これは、総務管理費99,374千円、徴税費26,857千円、選挙費25,555千円、統計調査費17,485千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると4,383,303千円（45.2%）の減少となっているが、これは、選挙費64,625千円、大間原発訴訟資金費48,726千円などの増があったものの、地域振興資金費1,335,247千円の皆減、総務管理費3,120,227千円、徴税費41,987千円などの減があったためである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	51,652,819,000	50,094,502,054	97.0	356,528,000	1,201,788,946
25年度	49,730,657,000	48,738,663,075	98.0	—	991,993,925
対前年度 増減額	1,922,162,000	1,355,838,979		356,528,000	209,795,021
増減率	3.9%	2.8%		皆減	21.1%

当年度の決算は、予算現額51,652,819千円に対し、支出済額は50,094,502千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度98.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、地域福祉では、第3次函館市地域福祉計画に基づき各種施策の推進に努めたほか、民間活力を活用し、住まいや医療、介護、生活支援を一体的に提供する福祉コミュニティエリア整備基本構想を策定した。

障がい者福祉では、第3期函館市障がい福祉計画に基づく地域生活支援事業や自立支援給付などにより障がい者の自立した生活の支援に努めるとともに、第52回北海道障害者スポーツ大会開催の支援を行ったほか、第4期函館市障がい福祉計画を策定した。

高齢者福祉では、第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に基づき高齢者等在宅生活支援事業など各種施策の推進に努めるとともに、特別養護老人ホームの施設整備への支援を行ったほか、第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期函館市介護保険事業計画を策定した。

児童福祉では、函館市次世代育成支援後期行動計画に基づく子育てに関する各種施策の推進や、子育て支援隊を新たに設置し家庭訪問活動の充実に努めたほか、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に向けた協議や検討を進めるとともに、函館市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

また、尾札部、臼尻保育園の統合民営化に向けた準備を進めたほか、保育園等児童福祉施設の整備へ

の支援を行った。

生活支援では、生活を安定させ自立を促進する就労等意欲喚起プログラム事業を実施したほか、生活保護適正化ホットラインの設置により不正受給の抑止など生活保護の適正化に取り組んだ。

このほか、消費税率が引き上げられた影響に対する臨時的・暫定的措置として、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金を支給した。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行った。

なお、地域住民生活等緊急支援交付金事業費356,528千円が翌年度繰越（繰越明許費）となっている。

不用額は1,201,788千円であり、これは、社会福祉費454,293千円、子ども未来費340,614千円、生活保護費381,742千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,355,838千円（2.8%）の増加となっているが、これは、生活保護費66,564千円などの減があったものの、社会福祉費724,629千円、子ども未来費358,230千円、国民健康保険費163,418千円、介護保険費184,967千円の増があったためである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	8,875,171,000	8,687,057,002	97.9	—	188,113,998
25年度	8,376,210,000	8,067,709,291	96.3	—	308,500,709
対前年度 増減額	498,961,000	619,347,711		—	△120,386,711
増減率	6.0%	7.7%		—	△39.0%

当年度の決算は、予算現額8,875,171千円に対し、支出済額8,687,057千円であり、予算現額に対する執行率は97.9%（前年度96.3%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、保健衛生では、高齢者肺炎球菌ワクチン、小児水痘ワクチンを定期予防接種化したほか、健康増進事業として働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施したとともに、母子保健では、妊婦健康診査費用の助成について対象検査項目を拡大し、受診者の負担軽減を図った。

環境保全・廃棄物対策では、小型家電リサイクル事業を開始したほか、日乃出清掃工場中央監視制御システム更新工事に着手した。また、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対し引き続き助成を行った。

このほか、今後の一般廃棄物の処理に関する施策を推進するため、第3次一般廃棄物処理基本計画を

策定した。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出したほか、後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを行った。

不用額は188,113千円であり、これは、保健衛生費118,429千円、清掃費69,683千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると619,347千円(7.7%)の増加となっているが、これは、保健衛生費では、保健所費149,069千円などの減があったものの、健康増進事業費63,908千円、予防接種費61,070千円、母子保健対策費26,267千円などの増、清掃費では、し尿処理費27,831千円の減があったものの、塵芥処理費445,312千円などの増、後期高齢者医療費では、後期高齢者医療事業特別会計繰出金など149,753千円の増があったためである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	180,447,000	171,489,438	95.0	—	8,957,562
25年度	279,521,000	266,452,658	95.3	—	13,068,342
対前年度 増減額	△99,074,000	△94,963,220		—	△4,110,780
対前年度 増減率	△35.4%	△35.6%		—	△31.5%

当年度の決算は、予算現額180,447千円に対し、支出済額は171,489千円であり、予算現額に対する執行率は95.0%(前年度95.3%)となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、若年者および中高齢者の就業機会の拡大を図るため、「ジョブカフェ・ジョブサロン函館」を前年度に引き続き運営したほか、失業者の短期雇用・就業機会の創出を図るため、緊急雇用創出事業として8事業を実施した。

不用額は8,957千円であり、これは、労働総務費2,369千円、緊急雇用対策費6,588千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると94,963千円(35.6%)の減少となっているが、これは、労働総務費26,350千円、緊急雇用対策費68,612千円の減によるものである。

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
26年度	664,616,000	617,745,366	92.9	9,056,000	37,814,634	
25年度	779,986,000	729,475,002	93.5	19,650,000	30,860,998	
対前年度	増減額	△115,370,000	△111,729,636		△10,594,000	6,953,636
	増減率	△14.8%	△15.3%		△53.9%	22.5%

当年度の決算は、予算現額664,616千円に対し、支出済額は617,745千円であり、予算現額に対する執行率は92.9%（前年度93.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、農業では、経営安定対策として、農作物集出荷貯蔵施設（馬鈴薯選別設備）の整備や、コントラクター組織の共同利用機械（人参収穫機）の導入などに対して補助を行った。

林業では、市有林の計画的な間伐、枝打ちなどの保育事業等を実施した。

水産業では、漁業就労環境改善対策として、コンパクトクレーン整備に対して補助を行ったほか、資源増大・有効利用対策として、ウニ種苗およびアワビ種苗の放流事業などに対して補助を行った。

さらに、漁港においては、函館湯川漁港、志海苔漁港の整備を実施した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰出しを行った。

なお、地域住民生活等緊急支援交付金事業費1,200千円、函館湯川漁港整備事業費負担金7,856千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は37,814千円であり、これは、農林費18,542千円、水産費19,272千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると111,729千円（15.3%）の減少となっているが、これは、農林費では、農業振興費24,640千円、畜産振興費9,212千円、林業振興費12,548千円の減など、水産費では、漁港整備費59,240千円の減など、地方卸売市場費では、地方卸売市場事業特別会計繰出金12,854千円の減があったためである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
26年度	8,030,353,000	7,418,092,774	92.4	574,642,000	37,618,226	
25年度	5,852,467,075	5,739,435,331	98.1	46,387,000	66,644,744	
対前年度	増減額	2,177,885,925	1,678,657,443		528,255,000	△29,026,518
	増減率	37.2%	29.2%		激増	△43.6%

当年度の決算は、予算現額8,030,353千円に対し、支出済額は7,418,092千円であり、予算現額に対する執行率は92.4%（前年度98.1%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、商業では、地域の商店街の主体的な集客イベント開催や中心市街地の空き店舗を活用した新規出店に対し補助を行った。

中心市街地活性化では、中心市街地活性化基本計画に基づき、函館駅前電車停留場を整備したほか、「はこだておもしろ館」や「子育て世代活動支援プラザ」整備のための実施設計などを行うとともに市街地再開発ビル公共施設予定床を取得した。

工業では、大手企業や全国の中小企業と地元製造業との広域連携により技術力向上や受注拡大に繋げ、地域経済の活性化を図るものづくり広域連携推進事業に新たに取り組んだほか、雇用増を伴う設備投資を行った製造業等の企業に対し企業立地促進条例補助金を助成した。

新産業の創出では、函館地域産業振興財団との連携を強化し、ビジネスプランの作成など、創業予定者への支援の充実を図った。

中小企業の振興では、青函両地域の特産品等を活用した商品開発等を促進するため青函地域活性化資金を新たに創設したほか、中心市街地内での新規開業者等に対する融資利率の優遇などに引き続き取り組んだ。

貿易振興では、地域産品の海外販路拡大に向け、海外市場セミナーや商談会を実施するとともに、香港における食品展示商談会やタイ物産展への市内企業の出展の支援などを行った。

観光では、北海道新幹線開業に向け、首都圏や東北地域を対象とした観光キャンペーンや、新たに関西地区からの観光客誘致を図るため航空路線の利用促進プロモーションを実施するとともに、タイやインドネシアから旅行会社・メディアを招へいし商談会を実施したほか、海外メディア等に向けた函館画像ライブラリの作成など、国内外からの観光客誘致に取り組んだ。

このほか、北海道新幹線開業や函館アリーナオープンに向けた主要都市での大規模コンベンションの誘致活動を行ったほか、航空会社とタイアップしたPR事業の実施などによる函館のブランドイメージの発信や、五稜郭築造150年祭に対し支援を行った。

また、発電事業特別会計への繰出しを行った。

なお、地域住民生活等緊急支援交付金事業費470,550千円、電車停留場整備事業費104,092千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は37,618千円であり、これは、商工業振興費28,485千円、観光費5,462千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,678,657千円（29.2%）の増加となっているが、これは、商工業振興費1,656,924千円の増、発電事業特別会計繰出金20,500千円の皆増などによるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	10,323,314,863	9,858,516,207	95.5	183,179,576	281,619,080
25年度	10,080,646,683	9,833,403,676	97.5	114,108,000	133,135,007
対前年度 増減額	242,668,180	25,112,531		69,071,576	148,484,073
対前年度 増減率	2.4%	0.3%		60.5%	111.5%

当年度の決算は、予算現額10,323,314千円に対し、支出済額は9,858,516千円であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度97.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施した。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施した。

市街地整備事業では、函館本町地区優良建築物等整備事業および函館駅前若松地区市街地再開発事業の事業施行者に対し補助を行った。

公園整備事業では、湯川黒松林の広場などを整備したほか、公園施設長寿命化対策整備事業として14公園における遊具などの施設の改築・更新を実施した。

公営住宅事業では、市営住宅居住性向上改善事業として、旭岡団地1-12号棟、豊川改良団地の工事を実施したほか、市営住宅耐震等改修事業として、五稜郭改良団地5号棟の工事を実施した。

特定建築物耐震化支援事業では、病院、店舗、旅館等不特定多数が利用する大規模な建築物のうち耐震義務化施設の所有者に対して耐震診断の補助を行った。

空港整備事業では、国直轄事業として滑走路の照明施設整備や地下トンネルの耐震対策などを行ったほか、空港周辺整備事業として住宅騒音防止対策事業を実施した。

また、港湾事業特別会計への繰出しを行った。

なお、市道石川4号線道路整備事業費34,704千円(繰越明許費)、市道榎本高丘線道路整備事業費24,804千円(繰越明許費)、橋梁長寿命化対策事業費72,416千円(繰越明許費)、市道放射4-2号線道路整備事業費38,255千円(事故繰越し)が翌年度繰越額となっている。

不用額は281,619千円であり、これは、土木管理費9,772千円、道路橋梁費199,580千円、河川費21,599千円、都市計画費37,513千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると25,112千円(0.3%)の増加となっているが、これは、道路橋梁費362,866千円、港湾費153,004千円などの減があったものの、土木管理費35,600千円、都市計画費442,677千円、下水道費54,843千円などの増があったためである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	1,796,862,000	1,787,489,976	99.5	320	9,371,704	
25年度	1,068,166,000	1,053,076,466	98.6	—	15,089,534	
対前年度	増減額	728,696,000	734,413,510		320	△5,717,830
	増減率	68.2%	69.7%		皆増	△37.9%

当年度の決算は、予算現額1,796,862千円に対し、支出済額は1,787,489千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%(前年度98.6%)となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、救助工作車1台、高規格救急自動車2台、小型動力ポンプ付積載車1台をそれぞれ更新するとともに、消防司令車1台を購入したほか、消防救急無線デジタル化の無線設備整備工事に着手した。

また、東消防署恵山・榎法華統合出張所である東消防署日ノ浜出張所庁舎を新築し、消防組織機構再編計画に基づく組織の見直しおよび庁舎整備を完了した。

不用額は9,371千円であり、これは、常備消防費3,792千円、非常備消防費3,579千円、消防施設費1,999千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると734,413千円(69.7%)の増加となっているが、これは、常備消防費22,202千円、消防施設費711,512千円などの増によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
26年度	12,926,224,500	12,583,828,505	97.4	28,208,833	314,187,162
25年度	9,430,658,000	8,187,855,230	86.8	728,813,500	513,989,270
対前年度 増減額	3,495,566,500	4,395,973,275		△700,604,667	△199,802,108
増減率	37.1%	53.7%		△96.1%	△38.9%

当年度の決算は、予算現額12,926,224千円に対し、支出済額は12,583,828千円であり、予算現額に対する執行率は97.4%（前年度86.8%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、学校教育では、学力向上支援事業として前年度から実施したアフタースクールを小学校5校から7校に拡充したほか、学校給食について、函館市学校給食基本方針に基づき、地元農水産物の活用とともに、新たに学校ごとに「和食の日」を定め、和食給食の推進などに取り組んだ。

義務教育施設整備では、小・中学校の耐震改修事業として北日吉小学校など26校の実施設計を行うとともに、中部小学校など13校の改修工事を実施したほか、市立小・中学校再編計画に基づく第1期統合方針の決定を受け、的場中学校敷地での校舎新築の基本設計、桐花中学校校舎改修の実施設計を行った。

社会教育では、函館市公民館の改修工事のほか、戸井西部総合センターの実施設計を実施した。

文化財保護では、重要文化財旧函館区公会堂の改修に向け、耐震診断を実施した。

スポーツ振興では、前年度に引き続き函館アリーナの新築工事を実施したほか、函館フットボールパークの建設工事に着手した。

なお、地域住民生活等緊急支援交付金事業費27,869千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっているほか、函館アリーナ整備事業費339千円が翌年度繰越額（継続費逡次繰越）となっている。

不用額は314,187千円であり、これは、教育総務費34,057千円、小学校費55,344千円、中学校費50,392千円、義務教育施設整備費119,617千円、社会教育費29,513千円、保健体育費13,853千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると4,395,973千円（53.7%）の増加となっているが、これは、教育総務費681,595千円、小学校費50,849千円、義務教育施設整備費124,706千円などの減があったものの、中学校費68,947千円、社会教育費225,725千円、保健体育費4,957,143千円などの増があったためである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
26年度	14,374,684,000	14,341,889,684	99.8	—	32,794,316
25年度	14,569,292,000	14,533,670,832	99.8	—	35,621,168
対前年度 増減額	△194,608,000	△191,781,148		—	△2,826,852
増減率	△1.3%	△1.3%		—	△7.9%

当年度の決算は、予算現額14,374,684千円に対し、支出済額は14,341,889千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不用額は32,794千円であり、これは、一時借入金利子32,400千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると191,781千円（1.3%）の減少となっているが、これは、長期債償還元金41,556千円などの増があったものの、長期債償還利子237,289千円の減があったためである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
26年度	6,024,861,000	5,978,053,525	99.2	—	46,807,475
25年度	8,058,374,000	8,035,307,389	99.7	—	23,066,611
対前年度 増減額	△2,033,513,000	△2,057,253,864		—	23,740,864
増減率	△25.2%	△25.6%		—	102.9%

当年度の決算は、予算現額6,024,861千円に対し、支出済額は5,978,053千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度99.7%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計139,764千円、公共下水道事業会計1,665,033千円、交通事業会計792,428千円および病院事業会計2,488,433千円の合計5,085,660千円を支出した。

また、財政調整基金757,316千円、公共施設整備等基金133,562千円、減債基金1,514千円の合計892,392千円を積み立てた。

不用額は46,807千円であり、これは、下水道事業費13,512千円、交通事業費4,924千円、病院事業費4,516千円、公共施設整備等積立金23,292千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると2,057,253千円（25.6%）の減少となっているが、これは、下水道事業費101,391千円、交通事業費254,907千円、財政調整基金積立金757,001千円などの増があったものの、温泉事業費345,708千円、地域振興基金繰出金763,000千円の皆減、公共施設整備等基金積立金1,485,512千円、減債基金積立金643,908千円などの減があったためである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	17,648,734,000	17,602,929,606	99.7	-	45,804,394	
25年度	17,587,307,000	17,474,423,549	99.4	-	112,883,451	
対前年度	増減額	61,427,000	128,506,057		-	△67,079,057
	増減率	0.3%	0.7%		-	△59.4%

当年度の決算は、予算現額17,648,734千円に対し、支出済額は17,602,929千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.4%）となっている。

不用額は45,804千円であり、これは、一般部局職員費42,063千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると128,506千円（0.7%）の増加となっているが、これは、農業委員会職員費33,161千円、消防職員費140,275千円などの減があったものの、一般部局職員費112,660千円、教育委員会職員費182,958千円などの増があったためである。

また、支出済額を経費別で見ると、職員給与費では、平成25年度は14,324,883千円、平成26年度は14,645,554千円となり320,670千円の増、退職手当では、平成25年度は2,053,124千円、平成26年度は1,886,398千円となり166,725千円の減となっている。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B	
	円	円	%	円	
26年度	509,024,000	7,175,863	1.4	501,848,137	
25年度	869,800,000	158,672,933	18.2	711,127,067	
対前年度	増減額	△360,776,000	△151,497,070		△209,278,930
	増減率	△41.5%	△95.5%		△29.4%

予備費については、道路指定処分不存在確認等請求控訴事件に係る弁護士報酬などとして土木費に1,775千円、校舎等維持補修工事費として教育費に5,400千円を充用している。

充用額を前年度に比較すると151,497千円（△95.5%）の減少となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額137,592,708千円、歳出総額134,851,495千円で、形式収支は2,741,213千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源62,195千円を差し引いた実質収支では2,679,017千円と、前年度に引き続き、基金の取り崩しをすることなく、黒字を確保している。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、地方譲与税や地方交付税などが減となったものの、消費税増税の影響などにより地方消費税交付金が増となったほか、臨時福祉給付金給付事業などにかかる国庫支出金や、函館アリーナや函館フットボールパークの整備事業、中心市街地活性化事業などに伴う市債などが増となっている。

また、市税をはじめとした収入率については、行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により向上しており、不納欠損額および収入未済額の総額はともに減少している。

歳出では、公債費や特別会計等繰出金などが減となった一方で、給与独自減額率の圧縮などから人件費が増となったほか、障害者福祉などの扶助費や普通建設事業費などが増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、歳入においては、今後、人口減少などから市税や地方交付税の減少が見込まれるとともに、歳出においては、生活保護費の伸びは鈍化してきているものの、扶助費全体の増加傾向が続くことが予想されるなど、当市の財政状況は一段と厳しさを増すものと思料されるところである。

このことから、今後においては、引き続き行財政改革を推進するとともに、各種事業・施策の実施にあたっては、市民福祉の向上や緊急度を考慮しながら、常に経済性、効率性、有効性を念頭においた財政運営を図るよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	4,088,054,000	4,017,916,941	4,017,106,969	98.3	100.0	117,845	692,127	
25年度	5,351,111,344	5,271,469,192	5,270,607,300	98.5	100.0	63,863	798,029	
対前年度	増減額	△1,263,057,344	△1,253,552,251	△1,253,500,331			53,982	△105,902
	増減率	△23.6%	△23.8%	△23.8%			84.5%	△13.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	4,088,054,000	3,993,122,148	97.7	66,000,000	28,931,852	
25年度	5,351,111,344	5,229,678,808	97.7	104,307,000	17,125,536	
対前年度	増減額	△1,263,057,344	△1,236,556,660		△38,307,000	11,806,316
	増減率	△23.6%	△23.6%		△36.7%	68.9%

歳入歳出差引残額	23,984,821 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額4,017,106千円、支出済額3,993,122千円であり、歳入歳出差引残額23,984千円となった。

歳入についてみると、予算現額4,088,054千円、調定額4,017,916千円に対し、収入済額は4,017,106千円であり、予算現額に対する執行率は98.3%（前年度98.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は117千円であり、これは、使用料及び手数料73千円、諸収入44千円によるものであるが、前年度に比較すると53千円（84.5%）の増加となっている。

収入未済額は692千円であり、これは、使用料及び手数料215千円、諸収入476千円によるものであるが、前年度に比較すると105千円（13.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,253,500千円（23.8%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、使用料及び手数料41,823千円、諸収入32,969千円などの増があったものの、繰入

金153,004千円、市債1,169,600千円などの減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり41,823千円(15.5%)の増加となっているが、これは、港湾施設用地使用料5,509千円などの減があったものの、可動橋施設使用料12,308千円の皆増、けい船料20,948千円、船舶給水施設使用料3,686千円、荷さばき地使用料6,830千円などの増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額4,088,054千円に対し、支出済額は3,993,122千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度97.7%）となっている。

なお、国直轄港湾改修事業負担金（北ふ頭地区）66,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は28,931千円であり、これは、港湾管理費22,215千円、職員費3,514千円、予備費3,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,236,556千円（23.6%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、港湾管理費483,858千円、港湾整備費737,142千円の減などがあったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、けい留施設整備では、豊川地区の岸壁整備を実施したほか、臨港道路整備では、弁天地区の道路・護岸整備、中央ふ頭地区こ線橋の施設改修を実施し、また、国直轄港湾改修事業では、弁天地区の岸壁改良、北ふ頭地区の岸壁整備、本港地区の幹線臨港道路（湾岸線）整備、椀法華港の護岸改良を実施し、さらに環境整備事業では、大町地区の緑地（緑の島）の駐車場、組立式ステージ整備などを実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額987,900千円、償還額2,153,618千円であったことから、前年度末残高15,769,635千円と比較すると1,165,718千円減少し、当年度末残高は14,603,916千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、人・物の交流拠点としての機能強化のため、函館港港湾計画に基づく港湾施設の整備を進めるとともに、港湾関係団体と緊密に連携し、港湾貨物の集荷やクルーズ客船の寄港促進に向けたポートセールス活動の充実に努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	312,159,782	270,335,799	41,823,983	15.5
国庫支出金	137,119,736	151,155,739	△14,036,003	△9.3
道 支 出 金	383,000	382,000	1,000	0.3
財 産 収 入	39,692,409	21,259,477	18,432,932	86.7
寄 付 金	10,000	14,000	△4,000	△28.6
繰 入 金	2,431,736,000	2,584,740,000	△153,004,000	△5.9
繰 越 金	40,928,492	51,011,988	△10,083,496	△19.8
諸 収 入	67,177,550	34,208,297	32,969,253	96.4
市 債	987,900,000	2,157,500,000	△1,169,600,000	△54.2
計	4,017,106,969	5,270,607,300	△1,253,500,331	△23.8

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	312,158,282	270,333,699	41,824,583	15.5
入 港 料	13,219,876	10,488,825	2,731,051	26.0
け い 船 料	128,173,698	107,225,103	20,948,595	19.5
けい船浮標使用料	369,360	399,000	△29,640	△7.4
船舶給水施設使用料	23,415,491	19,728,937	3,686,554	18.7
可動橋施設使用料	12,308,593	—	12,308,593	皆増
上 屋 使 用 料	14,050,258	13,010,871	1,039,387	8.0
船 揚 場 使 用 料	632,303	627,022	5,281	0.8
荷さばき地使用料	86,168,058	79,337,104	6,830,954	8.6
港湾施設用地使用料	26,671,292	32,180,715	△5,509,423	△17.1
諸 使 用 料	7,149,353	7,336,122	△186,769	△2.5
手 数 料	1,500	2,100	△600	△28.6
諸 手 数 料	1,500	2,100	△600	△28.6
計	312,159,782	270,335,799	41,823,983	15.5

3表 歳出款別比較

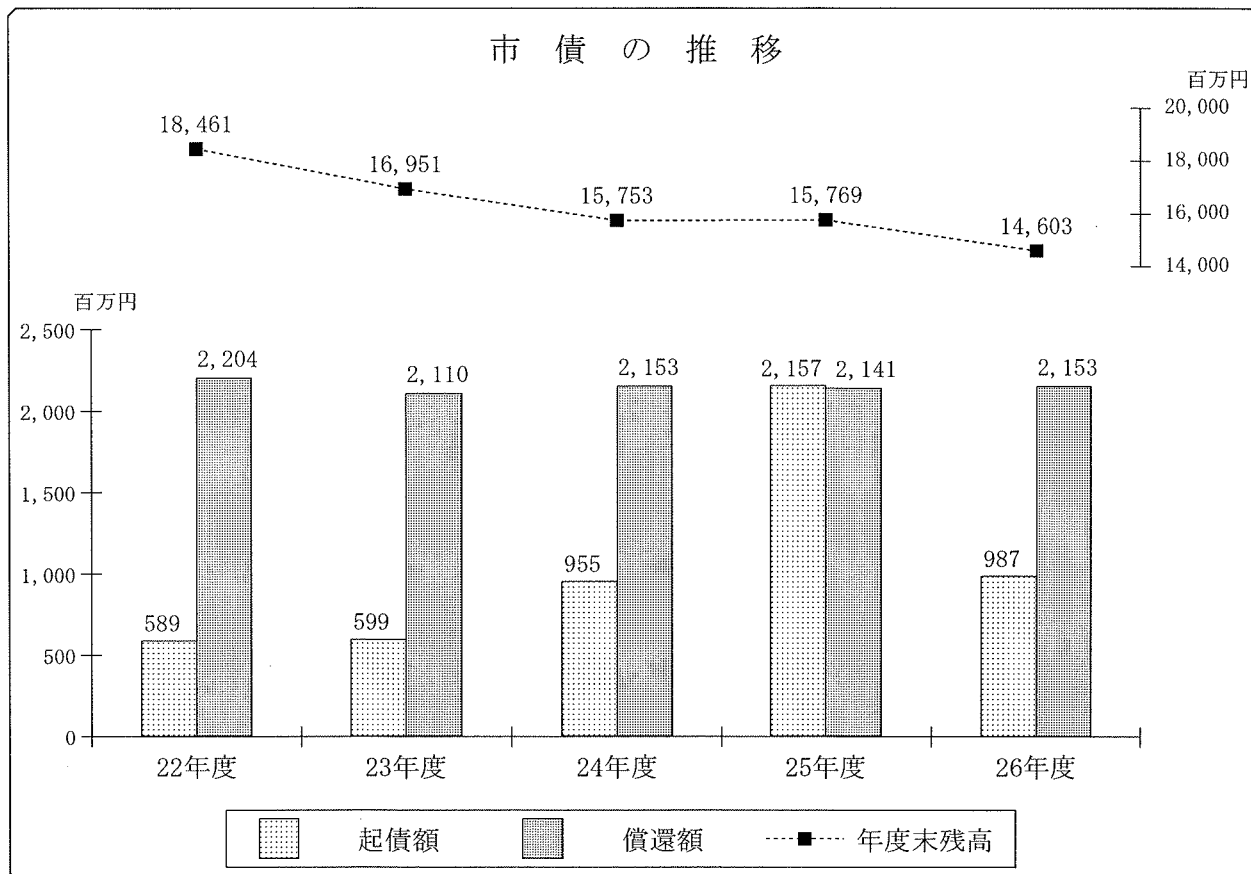
科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	331,215,252	815,073,377	△483,858,125	△59.4
港 湾 整 備 費	1,120,687,316	1,857,830,157	△737,142,841	△39.7
公 債 費	2,329,392,993	2,360,919,141	△31,526,148	△1.3
職 員 費	211,826,587	195,856,133	15,970,454	8.2
計	3,993,122,148	5,229,678,808	△1,236,556,660	△23.6

4表 各施設の収支状況

区 分		2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	14,050,258	13,010,871	1,039,387	8.0
	支 出	18,453,348	18,546,284	△92,936	△0.5
	収支差引	△4,403,090	△5,535,413	1,132,323	△20.5
船舶給水施設	収 入	23,415,491	19,728,937	3,686,554	18.7
	支 出	30,415,520	25,633,983	4,781,537	18.7
	収支差引	△7,000,029	△5,905,046	△1,094,983	18.5

5表 市債残高の状況

26年度			25年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
987,900	2,153,618	14,603,916	2,157,500	2,141,830	15,769,635	△1,169,600	11,788	△1,165,718



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	35,773,904,000	38,516,348,114	34,064,775,844	95.2	88.4	1,208,935,220	3,242,637,050
25年度	36,544,371,000	40,051,500,049	35,122,445,267	96.1	87.7	1,148,947,724	3,780,107,058
対前年度	増減額	△770,467,000	△1,535,151,935	△1,057,669,423		59,987,496	△537,470,008
	増減率	△2.1%	△3.8%	△3.0%		5.2%	△14.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	35,773,904,000	34,403,468,709	96.2	—	1,370,435,291	
25年度	36,544,371,000	35,254,083,984	96.5	—	1,290,287,016	
対前年度	増減額	△770,467,000	△850,615,275		—	80,148,275
	増減率	△2.1%	△2.4%		—	6.2%

歳入歳出差引不足額	338,692,865 円
-----------	---------------

当年度の決算は、収入済額34,064,775千円、支出済額34,403,468千円であり、歳入歳出差引不足額338,692千円を生じたため、平成27年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が131,638千円であったことから207,054千円の赤字となるものである。

歳入についてみると、予算現額35,773,904千円、調定額38,516,348千円に対し、収入済額は34,064,775千円であり、予算現額に対する執行率は95.2%（前年度96.1%）、調定額に対する収入率は88.4%（前年度87.7%）となっている。

不納欠損額は1,208,935千円であり、これは、国民健康保険料1,208,268千円、諸収入666千円によるものであるが、前年度に比較すると59,987千円（5.2%）の増加となっている。

収入未済額は3,242,637千円であり、これは、国民健康保険料3,203,495千円、国民健康保険税258千円、諸収入38,883千円によるものであるが、前年度に比較すると537,470千円（14.2%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,057,669千円（3.0%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金109,543千円、繰入金163,418千円などの増があったものの、国民健康保険料

190,673千円、療養給付費等交付金210,236千円、前期高齢者交付金778,382千円、共同事業交付金189,763千円の減があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で84.4%（前年度81.7%）、滞納繰越分で7.9%（前年度7.0%）となり、前年度に比べ現年賦課分は2.7ポイント、滞納繰越分で0.9ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で93.9%（前年度92.5%）、滞納繰越分で11.9%（前年度12.1%）となり、前年度に比べ現年賦課分で1.4ポイント上昇、滞納繰越分で0.2ポイント下降している。

一方、歳出についてみると、予算現額35,773,904千円に対し、支出済額は34,403,468千円であり、予算現額に対する執行率は96.2%（前年度96.5%）となっている。

不用額は1,370,435千円であり、これは、総務費12,744千円、保険給付費820,992千円、共同事業拠出金287,985千円、保健事業費15,052千円、予備費222,602千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると850,615千円（2.4%）の減少となっているが、その内訳は4表のとおりであり、保健事業費20,387千円、諸支出金31,294千円などの増があったものの、保険給付費524,836千円、後期高齢者支援金等60,766千円、介護納付金91,551千円、共同事業拠出金124,179千円、繰上充用金102,529千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、被保険者数の減少などから、歳出において保険給付費などが予算を下回ったものの、歳入において保険料収入が予算を下回ったことなどから、単年度収支は207,054千円の赤字となり、累積赤字額は338,692千円に増加した。

また、保険料は未収金対策の強化により収入率が年々上昇してきているものの、なお多額の収入未済額を生じているなど、国保財政は厳しい運営を強いられているところである。

このことから、今後においても、さらなる収入率の向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診促進などの生活習慣病予防への取り組みや後発医薬品の普及の啓発など医療費支出の抑制にも努め、累積赤字の早期解消を図られるよう要望する。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,048,572,477	6,239,246,343	△190,673,866	△3.1
国民健康保険税	—	—	—	—
使用料及び手数料	—	2,100	△2,100	皆減
国庫支出金	8,849,385,557	8,739,842,434	109,543,123	1.3
療養給付費等交付金	2,080,091,511	2,290,328,000	△210,236,489	△9.2
前期高齢者交付金	8,229,417,578	9,007,799,642	△778,382,064	△8.6
道 支 出 金	1,821,830,876	1,805,013,586	16,817,290	0.9
共 同 事 業 交 付 金	4,126,274,513	4,316,038,267	△189,763,754	△4.4
繰 入 金	2,860,618,512	2,697,199,714	163,418,798	6.1
諸 収 入	48,584,820	26,975,181	21,609,639	80.1
計	34,064,775,844	35,122,445,267	△1,057,669,423	△3.0

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	9,867,534,989	5,607,292,606	56.8	1,160,154,418	3,100,087,965
現年賦課分	6,314,608,466	5,328,063,756	84.4	—	986,544,710
医療給付費分	4,260,089,411	3,617,826,678	84.9	—	642,262,733
後期高齢者支援金等分	1,480,078,383	1,255,494,347	84.8	—	224,584,036
介護納付金分	574,440,672	454,742,731	79.2	—	119,697,941
滞納繰越分	3,552,926,523	279,228,850	7.9	1,160,154,418	2,113,543,255
退 職 被 保 険 者 等	592,801,607	441,279,871	74.4	48,114,486	103,407,250
現年賦課分	452,160,694	424,567,757	93.9	—	27,592,937
医療給付費分	268,178,952	251,807,434	93.9	—	16,371,518
後期高齢者支援金等分	93,737,394	88,025,622	93.9	—	5,711,772
介護納付金分	90,244,348	84,734,701	93.9	—	5,509,647
滞納繰越分	140,640,913	16,712,114	11.9	48,114,486	75,814,313
計	10,460,336,596	6,048,572,477	57.8	1,208,268,904	3,203,495,215

(2) 国民健康保険税

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	258,260	0	0.0	—	258,260
滞納繰越分	258,260	0	0.0	—	258,260
計	258,260	0	0.0	—	258,260

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分			滞納繰越分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
2 2 年 度	80.1%	91.0%	80.8%	4.6%	7.1%	4.7%	52.9%	72.9%	54.0%
2 3 年 度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%
2 4 年 度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%
2 5 年 度	81.7%	92.5%	82.5%	7.0%	12.1%	7.2%	54.9%	74.1%	56.0%
2 6 年 度	84.4%	93.9%	85.0%	7.9%	11.9%	8.0%	56.8%	74.4%	57.8%

4表 歳出款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	154,202,370	161,403,935	△7,201,565	△4.5
保 険 給 付 費	23,409,313,159	23,934,149,844	△524,836,685	△2.2
後期高齢者支援金等	3,941,527,737	4,002,294,728	△60,766,991	△1.5
前期高齢者納付金等	3,069,591	4,079,754	△1,010,163	△24.8
老人保健拠出金	157,385	168,627	△11,242	△6.7
介 護 納 付 金	1,637,064,778	1,728,616,293	△91,551,515	△5.3
共 同 事 業 拠 出 金	4,105,662,958	4,229,842,040	△124,179,082	△2.9
保 健 事 業 費	173,677,614	153,290,500	20,387,114	13.3
諸 支 出 金	527,830,846	496,536,098	31,294,748	6.3
職 員 費	319,323,554	309,534,197	9,789,357	3.2
繰 上 充 用 金	131,638,717	234,167,968	△102,529,251	△43.8
計	34,403,468,709	35,254,083,984	△850,615,275	△2.4

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	16,275,454,000	15,680,326,474	15,680,326,474	96.3	100.0	—	0
25年度	15,230,326,000	14,583,030,393	14,583,030,393	95.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	1,045,128,000	1,097,296,081			—	0
	増減率	6.9%	7.5%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	16,275,454,000	16,200,936,104	99.5	—	74,517,896	
25年度	15,230,326,000	15,159,300,496	99.5	—	71,025,504	
対前年度	増減額	1,045,128,000	1,041,635,608		—	3,492,392
	増減率	6.9%	6.9%		—	4.9%

歳入歳出差引不足額	520,609,630 円
-----------	---------------

当年度の決算は、収入済額15,680,326千円、支出済額16,200,936千円であり、歳入歳出差引不足額520,609千円を生じたため、平成27年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が576,270千円であったことから55,660千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額16,275,454千円、調定額15,680,326千円に対し、収入済額は15,680,326千円であり、予算現額に対する執行率は96.3%（前年度95.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,097,296千円（7.5%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入1,091,422千円、諸収入5,874千円の増によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は1,091,781千円（7.5%）の増加となっているが、これは、函館地区18,780千円、重勝式投票6,751千円の減があったものの、電話・インターネット投票168,595千円、臨時場外948,717千円の増があったためである。

また、入場料は359千円(27.9%)の減少となっているが、これは、特別席267千円、ロイヤル席92千円の減によるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額16,275,454千円に対し、支出済額は16,200,936千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%(前年度99.5%)となっている。

不用額は74,517千円であり、これは、管理費4,344千円、事業費5,824千円、予備費62,927千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,041,635千円(6.9%)の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、公債費1,535千円、職員費5,706千円、繰上充用金47,398千円の減があったものの、管理費34,407千円、事業費1,061,868千円の増があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高1,056,207千円のところ、当年度270,785千円償還したことから、当年度末残高は785,421千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、特別競輪の開催がなかったものの、普通競輪(ナイター競輪)の臨時場外において他の施行者と競輪開催日の競合日数が減少したことによる車券発売代金の増加や経費の節減等により、単年度収支では前年度に引き続き2年連続で黒字を計上し、累積赤字額は前年度の576,270千円から55,660千円減少し520,609千円となった。

しかしながら、競輪(自転車競走事業)を取り巻く環境は、趣味・レジャーの多様化や競輪ファンの高齢化および減少などにより、今後においても厳しい状況が予想されることから、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得など、売上げ向上策を講じるとともに、一層の事業運営の効率化に取り組み、早期に累積赤字の解消を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	15,609,004,900	14,517,582,900	1,091,422,000	7.5
諸 収 入	71,321,574	65,447,493	5,874,081	9.0
計	15,680,326,474	14,583,030,393	1,097,296,081	7.5

2表 事業収入の状況

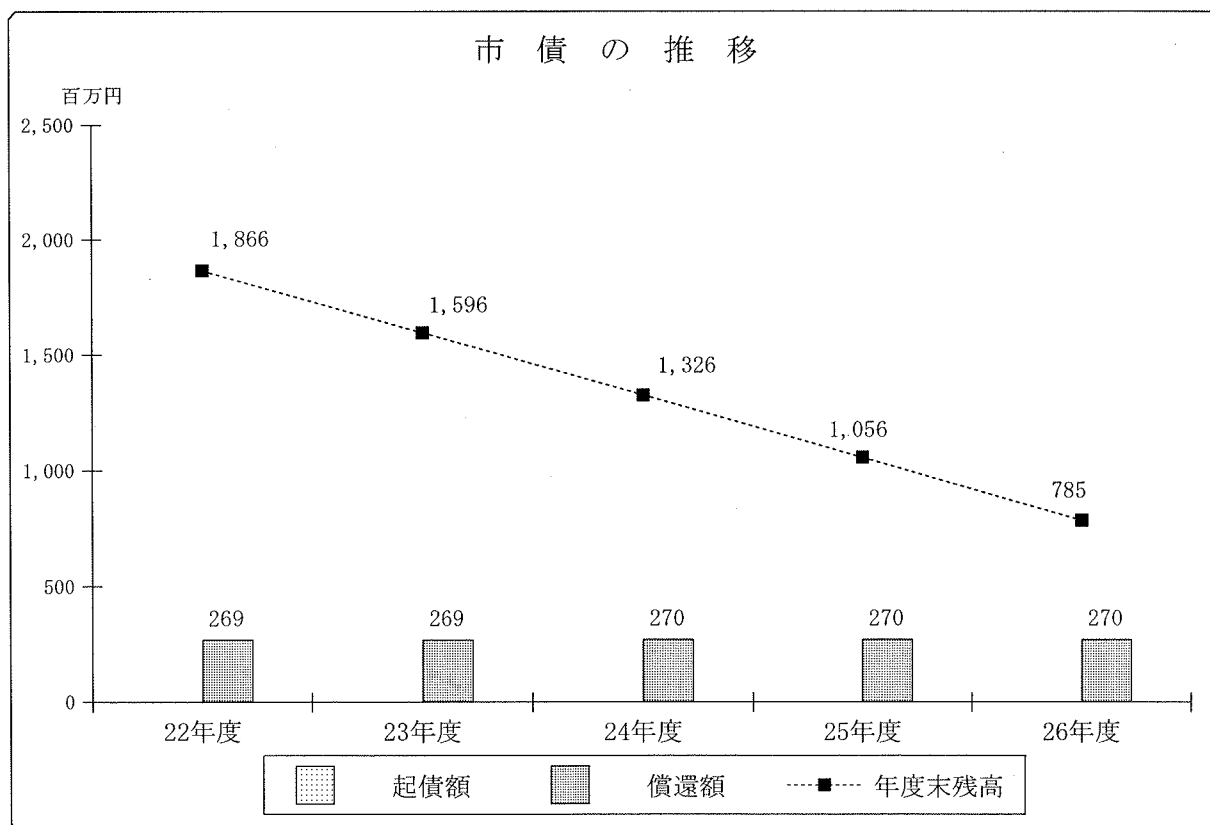
区 分		2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較		
開 催 状 況		記念競輪は1回(4日)開催 普通競輪(ナイター競輪)は11回(48日)開催	記念競輪は1回(4日)開催 普通競輪(ナイター競輪)は11回(51日)開催	増 減 額	増減率	
		円	円	円	%	
車 券 発 売 代 金	函 館 地 区	350,193,200	368,973,500	△18,780,300	△5.1	
	本 場	(267,778,000)	(294,800,200)	(△27,022,200)	(△9.2)	
	サテライト松風	(82,415,200)	(74,173,300)	(8,241,900)	(11.1)	
	電話・インターネット投票	5,023,885,800	4,855,290,100	168,595,700	3.5	
	重勝式投票	30,662,100	37,413,900	△6,751,800	△18.0	
	臨時場外	10,203,337,800	9,254,620,200	948,717,600	10.3	
	計	15,608,078,900	14,516,297,700	1,091,781,200	7.5	
	再掲	記 念 競 輪	5,646,001,600	6,001,276,200	△355,274,600	△5.9
	掲	普 通 競 輪	9,962,077,300	8,515,021,500	1,447,055,800	17.0
	入 場 料	特 別 席	684,000	951,200	△267,200	△28.1
ロイヤル席		242,000	334,000	△92,000	△27.5	
計		926,000	1,285,200	△359,200	△27.9	
合 計		15,609,004,900	14,517,582,900	1,091,422,000	7.5	

3表 歳出款別比較

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	85,300,532	50,892,929	34,407,603	67.6
事 業 費	15,189,427,643	14,127,558,793	1,061,868,850	7.5
公 債 費	278,128,625	279,664,373	△1,535,748	△0.5
職 員 費	71,809,201	77,515,442	△5,706,241	△7.4
繰上充用金	576,270,103	623,668,959	△47,398,856	△7.6
計	16,200,936,104	15,159,300,496	1,041,635,608	6.9

4表 市債残高の状況

26年度			25年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	270,785	785,421	—	270,464	1,056,207	—	321	△270,785



(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	39,239,000	77,309,069	42,878,779	109.3	55.5	398,200	34,032,090	
25年度	36,549,000	76,261,596	40,362,156	110.4	52.9	1,283,200	34,616,240	
対前年度	増減額	2,690,000	1,047,473	2,516,623			△885,000	△584,150
	増減率	7.4%	1.4%	6.2%			△69.0%	△1.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	39,239,000	39,132,441	99.7	—	106,559	
25年度	36,549,000	36,396,884	99.6	—	152,116	
対前年度	増減額	2,690,000	2,735,557		—	△45,557
	増減率	7.4%	7.5%		—	△29.9%

歳入歳出差引残額	3,746,338円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額42,878千円、支出済額39,132千円であり、歳入歳出差引残額3,746千円となった。

歳入についてみると、予算現額39,239千円、調定額77,309千円に対し、収入済額は42,878千円であり、予算現額に対する執行率は109.3%（前年度110.4%）、調定額に対する収入率は55.5%（前年度52.9%）となっている。

不納欠損額は398千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると885千円（69.0%）の減少となっている。

収入未済額は34,032千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると584千円（1.7%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると2,516千円（6.2%）の増となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金742千円、諸収入1,769千円などの増によるものである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額72,645千円に対し収入済額38,214千円となっている。

収入率は、現年度分で81.4%（前年度79.8%）、滞納繰越分で21.0%（前年度19.3%）、全体では52.6%（前年度50.4%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額39,239千円に対し、支出済額は39,132千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.6%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると2,735千円（7.5%）の増となっているが、その内訳は3表のとおりであり、奨学費5,167千円の減があったものの、基金積立金7,903千円の増があったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分26人および継続分54人の合計80人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に奨学金を貸与しているものである。

その主な財源となっているのが貸付金収入であるが、当年度の収入率は、全体では2.2ポイントの増となっているものの、依然として低迷していることから、連帯保証人を含めた、より効果的な催告を行うなど収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	198,727	194,023	4,704	2.4
寄 付 金	500,000	500,000	0	0.0
繰 越 金	3,965,272	3,222,453	742,819	23.1
諸 収 入	38,214,780	36,445,680	1,769,100	4.9
計	42,878,779	40,362,156	2,516,623	6.2

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 6 年 度	72,645,070	38,214,780	52.6	398,200	34,032,090
現 年 度 分	38,028,830	30,962,230	81.4	—	7,066,600
滞 納 繰 越 分	34,616,240	7,252,550	21.0	398,200	26,965,490
2 5 年 度	72,345,120	36,445,680	50.4	1,283,200	34,616,240
現 年 度 分	37,151,080	29,650,230	79.8	—	7,500,850
滞 納 繰 越 分	35,194,040	6,795,450	19.3	1,283,200	27,115,390

3表 歳出款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
奨 学 費	15,035,169	20,202,884	△5,167,715	△25.6
基 金 積 立 金	24,097,272	16,194,000	7,903,272	48.8
計	39,132,441	36,396,884	2,735,557	7.5

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
2 2 年 度	(21) 67	14,676,000	(4) 18	3,024,000	(38) 140	20,662,000	(13) 22	4,404,000	(76) 247	42,766,000
2 3 年 度	(9) 54	11,690,000	(2) 17	2,856,000	(24) 98	14,244,000	(5) 18	3,504,000	(40) 187	32,294,000
2 4 年 度	(10) 44	9,586,000	(1) 12	2,016,000	(18) 67	9,960,000	(3) 12	2,279,000	(32) 135	23,841,000
2 5 年 度	(10) 37	7,929,000	— 9	1,512,000	(14) 56	8,288,000	(1) 7	1,428,000	(25) 109	19,157,000
2 6 年 度	(8) 27	5,855,000	— 5	840,000	(16) 44	6,456,000	(2) 4	816,000	(26) 80	13,967,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	415,782,000	412,180,764	410,862,391	98.8	99.7	—	1,318,373
25年度	420,810,000	423,689,338	416,834,784	99.1	98.4	5,560,358	1,294,196
対前年度	増減額	△5,028,000	△11,508,574	△5,972,393		△5,560,358	24,177
	増減率	△1.2%	△2.7%	△1.4%		△100.0%	1.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	415,782,000	404,391,658	97.3	—	11,390,342	
25年度	420,810,000	411,570,794	97.8	—	9,239,206	
対前年度	増減額	△5,028,000	△7,179,136		—	2,151,136
	増減率	△1.2%	△1.7%		—	23.3%

歳入歳出差引残額	6,470,733 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額410,862千円、支出済額404,391千円であり、歳入歳出差引残額6,470千円となった。

歳入についてみると、予算現額415,782千円、調定額412,180千円に対し、収入済額は410,862千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は99.7%（前年度98.4%）となっている。

収入未済額は1,318千円であり、これは、使用料及び手数料590千円、諸収入728千円によるものであるが、前年度に比較すると24千円（1.9%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額415,782千円に対し、支出済額は404,391千円であり、予算現額に対する執行率は97.3%（前年度97.8%）となっている。

不用額は11,390千円であり、これは、市場管理費7,935千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち水産物地方卸売市場事業における収入済額については1表のとおりであり、前年度に比較すると1,852千円(0.9%)の増加となっているが、これは、使用料及び手数料285千円などの減があったものの、繰越金769千円、諸収入1,565千円の増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり285千円(0.4%)の減少となっているが、これは、面積割使用料851千円などの増があったものの、売上高割使用料1,151千円の減があったためである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目の一つである生鮮イカをはじめとして、生鮮魚、塩干品および冷凍品の全般で減少したことから、前年度比較で18.7%減となっている。取扱金額は、生鮮魚、塩干品および冷凍品の全般で単価高となり生鮮魚および塩干品では取扱金額を伸ばしたものの、冷凍品では取扱数量の落ち込みから取扱金額が伸びず、全体では4.7%減となっている。

また、支出済額については3表のとおりであり、前年度に比較すると1,243千円(0.6%)の増加となっているが、これは、職員費16,904千円の減があったものの、市場管理費16,045千円、公債費2,102千円の増があったためである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高368,986千円のところ、当年度30,922千円を償還したことから、当年度末残高は338,063千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち青果物地方卸売市場事業における収入済額については5表のとおりであり、前年度に比較すると7,824千円(3.8%)の減少となっているが、これは、使用料及び手数料1,051千円、繰越金1,848千円、諸収入2,059千円の増があったものの、繰入金12,657千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり1,051千円(1.1%)の増加となっているが、これは、売上高割使用料1,205千円などの減があったものの、面積割使用料2,249千円などの増があったためである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他(野菜加工品および果実加工品等)の全般で減少したことから、前年度比較で5.3%減となっており、取扱金額においても取扱数量の減少により4.2%減となっている。

また、支出済額については7表のとおりであり、前年度に比較すると8,422千円(4.2%)の減少となっているが、これは、市場管理費8,157千円などの減によるものである。

市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高363,386千円のところ、当年度49,787千円を償還したことから、当年度末残高は313,599千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場とも取扱数量、取扱金額が前年度に比べ減少していることから、両卸売市場においては、安心・安全な食料の安定供給に引き続き努められることはもとより、市場関係者との連携を図り、地場産品の高付加価値化や販路拡大など、市場運営の安定に向け、取扱数量の回復が図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	80,450,258	80,736,147	△285,889	△0.4
繰入金	101,699,000	101,896,000	△197,000	△0.2
繰越金	3,135,099	2,365,457	769,642	32.5
諸収入	29,782,915	28,217,172	1,565,743	5.5
計	215,067,272	213,214,776	1,852,496	0.9

2表 使用料の収入状況 (水産物地方卸売市場事業分)

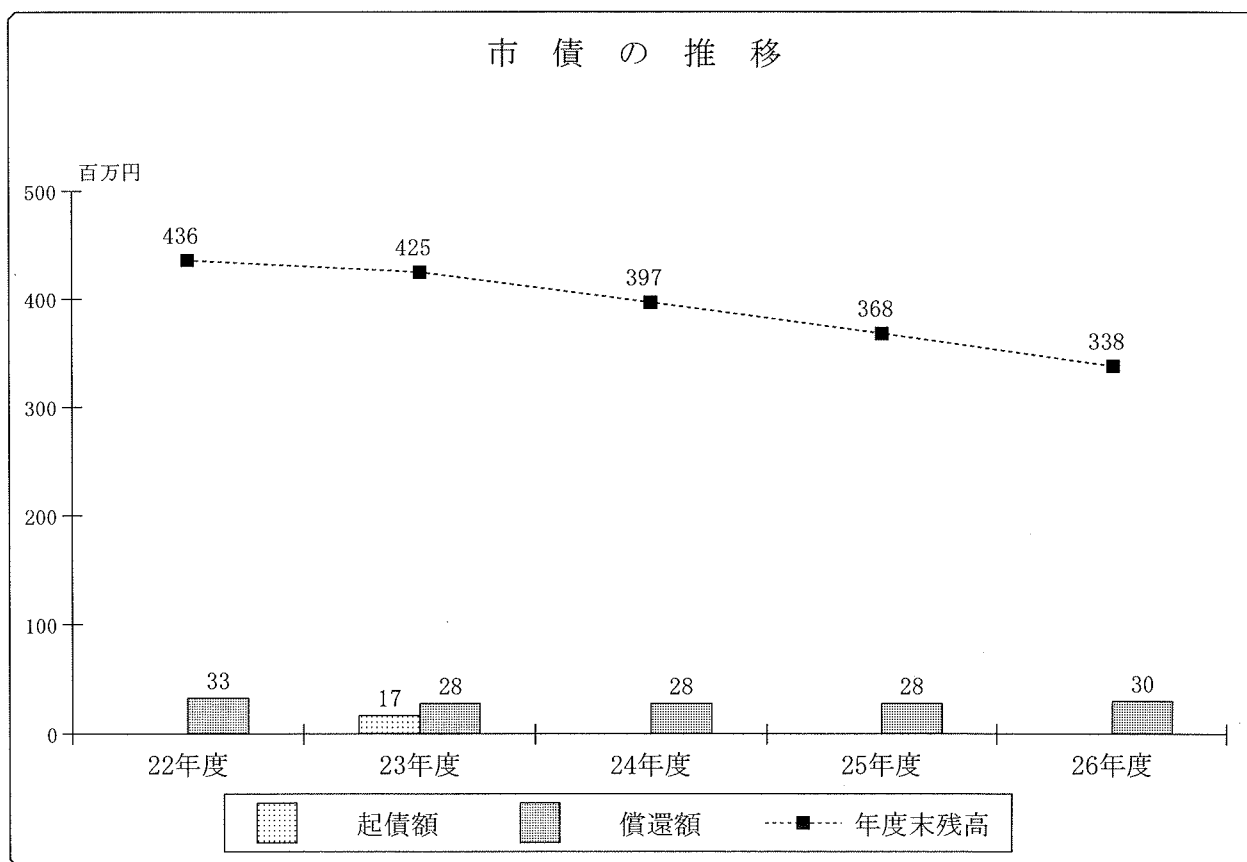
区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	51,749,166	52,900,617	△1,151,451	△2.2
面積割使用料	28,182,816	27,331,324	851,492	3.1
会議室使用料	187,596	177,975	9,621	5.4
行政財産使用料	330,680	326,231	4,449	1.4
計	80,450,258	80,736,147	△285,889	△0.4
対予算比率	99.3%	99.9%		
	円	円	円	%
取扱金額	16,583,207,807	17,400,554,829	△817,347,022	△4.7
	ト	ト	ト	%
取扱数量	29,593	36,387	△6,794	△18.7

3表 歳出款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	160,455,687	144,410,068	16,045,619	11.1
公 債 費	33,874,380	31,772,344	2,102,036	6.6
職 員 費	16,992,944	33,897,265	△16,904,321	△49.9
計	211,323,011	210,079,677	1,243,334	0.6

4表 市債残高の状況 (水産物地方卸売市場事業分)

2 6 年 度			2 5 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	30,922	338,063	-	28,583	368,986	-	2,339	△30,923



5表 歳入款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	97,748,177	96,696,608	1,051,569	1.1
財産収入	4,149,612	4,277,964	△128,352	△3.0
繰入金	61,486,000	74,143,000	△12,657,000	△17.1
繰越金	2,128,891	279,905	1,848,986	660.6
諸収入	30,282,439	28,222,531	2,059,908	7.3
計	195,795,119	203,620,008	△7,824,889	△3.8

6表 使用料の収入状況 (青果物地方卸売市場事業分)

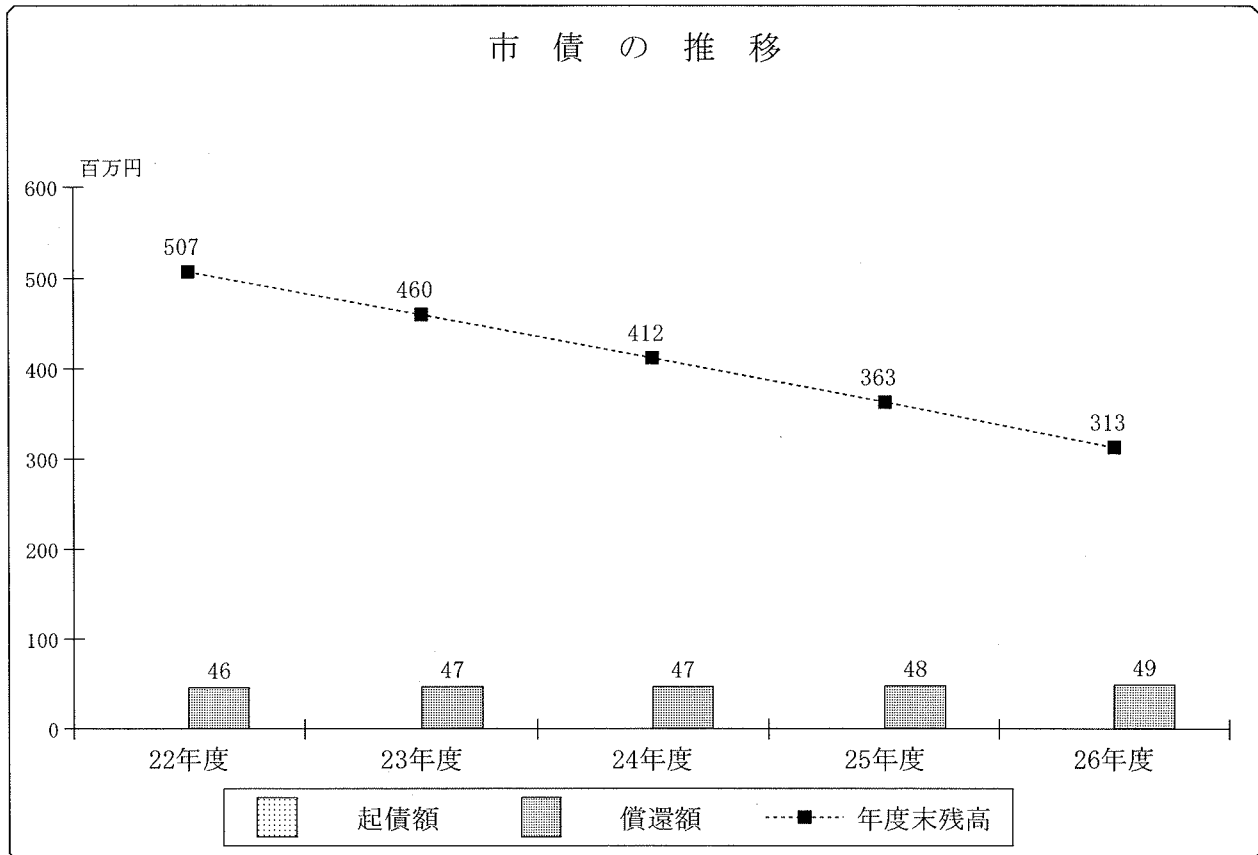
区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	27,792,366	28,997,906	△1,205,540	△4.2
面積割使用料	68,705,139	66,455,607	2,249,532	3.4
会議室使用料	194,400	189,000	5,400	2.9
空地使用料	740,988	720,396	20,592	2.9
行政財産使用料	315,284	333,699	△18,415	△5.5
計	97,748,177	96,696,608	1,051,569	1.1
対予算比率	101.5%	99.2%		
	円	円	円	%
取扱金額	11,116,952,349	11,599,166,276	△482,213,927	△4.2
	ト	ト	ト	%
取扱数量	48,244	50,947	△2,703	△5.3

7表 歳出款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	122,912,815	131,070,438	△8,157,623	△6.2
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	14,065,094	14,329,941	△264,847	△1.8
計	193,068,647	201,491,117	△8,422,470	△4.2

8表 市債残高の状況（青果物地方卸売市場事業分）

26年度			25年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	49,787	313,599	—	48,880	363,386	—	907	△49,787



(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	25,923,981,000	26,219,917,350	26,073,781,222	100.6	99.4	29,180,661	116,955,467
25年度	24,371,136,000	24,627,427,298	24,494,177,590	100.5	99.5	26,303,372	106,946,336
対前年度	増減額	1,552,845,000	1,592,490,052			2,877,289	10,009,131
	増減率	6.4%	6.5%			10.9%	9.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
26年度	25,923,981,000	25,392,095,671	97.9	—	531,885,329	
25年度	24,371,136,000	23,922,119,200	98.2	—	449,016,800	
対前年度	増減額	1,552,845,000	1,469,976,471		—	82,868,529
	増減率	6.4%	6.1%		—	18.5%

歳入歳出差引残額	681,685,551円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額26,073,781千円、支出済額25,392,095千円であり、歳入歳出差引残額681,685千円となった。

歳入についてみると、予算現額25,923,981千円、調定額26,219,917千円に対し収入済額は26,073,781千円であり、予算現額に対する執行率は100.6%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は29,180千円であり、これは、介護保険料29,178千円などによるものであるが、前年度と比較すると2,877千円（10.9%）の増加となっている。

収入未済額は116,955千円であり、これは、介護保険料113,425千円、諸収入3,530千円によるものであるが、前年度と比較すると10,009千円（9.4%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,579,603千円（6.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、介護保険料128,722千円、国庫支出金378,831千円、支払基金交付金359,585千円、道支出金276,411千円、繰入金267,517千円、繰越金179,636千円の増などによるものである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.8%（前年度98.8%）、滞納繰越分で23.3%（前年度26.3%）となり、前年度に比べ滞納繰越分が3.0ポイント低下したことにより、保険料合計では97.0%（前年度97.3%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額25,923,981千円に対し、支出済額は25,392,095千円であり、予算現額に対する執行率は97.9%（前年度98.2%）となっている。

不用額は531,885千円であり、これは、総務費20,058千円、保険給付費446,564千円、地域支援事業費34,535千円、諸支出金17,672千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,469,976千円（6.1%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、保険給付費1,268,095千円、基金積立金141,892千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスなどを提供しており、高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域包括支援センターの充実を図るなど、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいるところである。

また、当年度は新たに家族介護者への支援を専門に行う家族介護支援員を配置したほか、高齢者による介護ボランティア活動を奨励・支援する介護支援ボランティアポイント事業を実施している。

今後においても、高齢化の進行に伴い要介護認定者や介護サービス利用者の増加が見込まれることから、事業の安定的・持続的な運営確保に向け、各種介護予防事業の推進とともに、減少傾向にある保険料収入率の向上に一層努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	4,594,167,548	4,465,445,372	128,722,176	2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	6,239,515,259	5,860,683,597	378,831,662	6.5
支 払 基 金 交 付 金	6,904,886,448	6,545,301,000	359,585,448	5.5
道 支 出 金	3,671,692,502	3,395,281,246	276,411,256	8.1
財 産 収 入	153,447	153,804	△357	△0.2
繰 入 金	4,089,012,000	3,821,495,000	267,517,000	7.0
繰 越 金	572,058,390	392,421,436	179,636,954	45.8
諸 収 入	2,295,628	13,396,135	△11,100,507	△82.9
計	26,073,781,222	24,494,177,590	1,579,603,632	6.4

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 6 年 度	4,736,770,837	4,594,167,548	97.0	29,178,061	113,425,228
現年賦課分	4,624,161,770	4,567,891,770	98.8	—	56,270,000
滞納繰越分	112,609,067	26,275,778	23.3	29,178,061	57,155,228
2 5 年 度	4,588,662,059	4,465,445,372	97.3	20,053,190	103,163,497
現年賦課分	4,494,270,590	4,440,577,180	98.8	—	53,693,410
滞納繰越分	94,391,469	24,868,192	26.3	20,053,190	49,470,087

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
2 2 年 度	99.0%	28.7%	97.3%
2 3 年 度	98.8%	25.3%	97.2%
2 4 年 度	98.7%	26.5%	97.5%
2 5 年 度	98.8%	26.3%	97.3%
2 6 年 度	98.8%	23.3%	97.0%

4表 歳出款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	231,753,990	210,574,364	21,179,626	10.1
保 険 給 付 費	23,838,419,367	22,570,324,126	1,268,095,241	5.6
地 域 支 援 事 業 費	328,668,191	313,128,406	15,539,785	5.0
基 金 積 立 金	551,822,319	409,930,205	141,892,114	34.6
諸 支 出 金	80,391,275	84,391,791	△4,000,516	△4.7
職 員 費	361,040,529	333,770,308	27,270,221	8.2
計	25,392,095,671	23,922,119,200	1,469,976,471	6.1

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	28,485,000	30,521,072	30,521,072	107.1	100.0	—	0
25年度	26,322,000	25,245,163	25,245,163	95.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	2,163,000	5,275,909			—	0
	増減率	8.2%	20.9%	20.9%		—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
26年度	28,485,000	25,397,757	89.2	—	3,087,243	
25年度	26,322,000	25,173,835	95.6	—	1,148,165	
対前年度	増減額	2,163,000	223,922		—	1,939,078
	増減率	8.2%	0.9%		—	168.9%

歳入歳出差引残額	5,123,315 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額30,521千円、支出済額25,397千円であり、歳入歳出差引残額5,123千円となった。

歳入についてみると、予算現額28,485千円、調定額30,521千円に対し、収入済額は30,521千円であり、予算現額に対する執行率は107.1%（前年度95.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると5,275千円（20.9%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入10,472千円、繰越金4,751千円の減があったものの、繰入金20,500千円の皆増があったためである。

なお、事業別収入の状況は2表のとおりである。

歳出についてみると、予算現額28,485千円に対し、支出済額は25,397千円であり、予算現額に対する執行率は89.2%（前年度95.6%）となっている。

不用額は3,087千円であり、これは、発電事業費1,909千円、予備費1,176千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると223千円（0.9%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、諸支出金2,600千円の減があったものの、発電事業費2,746千円などの増があったためである。

このほか当年度は、事業収入のうち2,000千円を一般会計に繰出したものの、風力発電設備の故障等のため一般会計から20,500千円の繰入れを受けており、当年度末における累計では、繰出金23,180千円、繰入金65,080千円となっている。

なお、平成26年6月から太陽光発電事業が追加となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においては、施設の適切な維持管理のもと、発電設備の安定稼働による事業収入の確保に努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	9,949,744	20,422,100	△10,472,356	△51.3
繰入金	20,500,000	—	20,500,000	皆増
繰越金	71,328	4,823,063	△4,751,735	△98.5
計	30,521,072	25,245,163	5,275,909	20.9

2表 事業別収入の状況

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業	7,705,287	20,422,100	△12,716,813	△62.3
太陽光発電事業	2,244,457	—	2,244,457	皆増
計	9,949,744	20,422,100	△10,472,356	△51.3

3表 歳出款別比較

科 目	26年度	25年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
発電事業費	20,337,623	17,591,457	2,746,166	15.6
諸支出金	2,000,000	4,600,000	△2,600,000	△56.5
職員費	3,060,134	2,982,378	77,756	2.6
計	25,397,757	25,173,835	223,922	0.9

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	135,694,000	438,240,065	179,090,056	132.0	40.9	4,194,220	254,955,789
25年度	142,108,000	465,968,527	202,175,227	142.3	43.4	8,761,268	255,032,032
対前年度 増減額	△6,414,000	△27,728,462	△23,085,171	/	/	△4,567,048	△76,243
対前年度 増減率	△4.5%	△6.0%	△11.4%	/	/	△52.1%	△0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	135,694,000	92,921,854	68.5	—	42,772,146
25年度	142,108,000	96,650,297	68.0	—	45,457,703
対前年度 増減額	△6,414,000	△3,728,443	/	—	△2,685,557
対前年度 増減率	△4.5%	△3.9%	/	—	△5.9%

歳入歳出差引残額	86,168,202円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額179,090千円、支出済額92,921千円であり、歳入歳出差引残額86,168千円となった。

歳入についてみると、予算現額135,694千円、調定額438,240千円に対し、収入済額は179,090千円であり、予算現額に対する執行率は132.0%（前年度142.3%）、調定額に対する収入率は40.9%（前年度43.4%）となっている。

不納欠損額は4,194千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると4,567千円（52.1%）の減少となっている。

収入未済額は254,955千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると76千円（0.0%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると23,085千円（11.4%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、市債11,228千円の皆減、繰入金5,500千円、諸収入4,038千円などの減によるものである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額331,415千円に対し、収入済額72,265千円となっている。

収入率は、現年度分で72.1%（前年度73.0%）、滞納繰越分で6.7%（前年度8.2%）、全体では21.8%（前年度22.4%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額135,694千円に対し、支出済額は92,921千円であり、予算現額に対する執行率は68.5%（前年度68.0%）となっている。

不用額は42,772千円であり、これは、貸付事業費における生活資金貸付金の減などによるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると3,728千円（3.9%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費における生活資金貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分194人および継続分46人の合計240人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債が行われなかったため、前年度末残高と同額の165,192千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の生活の安定と経済的自立を図り、あわせて扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的として資金の貸付を行うものである。

なお、平成26年10月から、同法の改正により、貸付対象が父子家庭の父にも拡大されている。

また、貸付金収入の収入率は、現年度分と滞納繰越分のいずれも前年度を下回り、合計で0.6ポイントの減と依然として低迷しており、多額の収入未済額を生じていることから、連帯保証人を含めた、より効果的な催告を行うなど収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 入 金	1,300,000	6,800,000	△5,500,000	△80.9
繰 越 金	105,524,930	107,843,551	△2,318,621	△2.1
諸 収 入	72,265,126	76,303,676	△4,038,550	△5.3
市 債	—	11,228,000	△11,228,000	皆減
計	179,090,056	202,175,227	△23,085,171	△11.4

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 6 年 度	331,415,135	72,265,126	21.8	4,194,220	254,955,789
現 年 度 分	76,383,103	55,084,916	72.1	—	21,298,187
滞 納 繰 越 分	255,032,032	17,180,210	6.7	4,194,220	233,657,602
2 5 年 度	340,096,976	76,303,676	22.4	8,761,268	255,032,032
現 年 度 分	74,733,872	54,561,698	73.0	—	20,172,174
滞 納 繰 越 分	265,363,104	21,741,978	8.2	8,761,268	234,859,858

3表 歳出款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	92,921,854	96,650,297	△3,728,443	△3.9
計	92,921,854	96,650,297	△3,728,443	△3.9

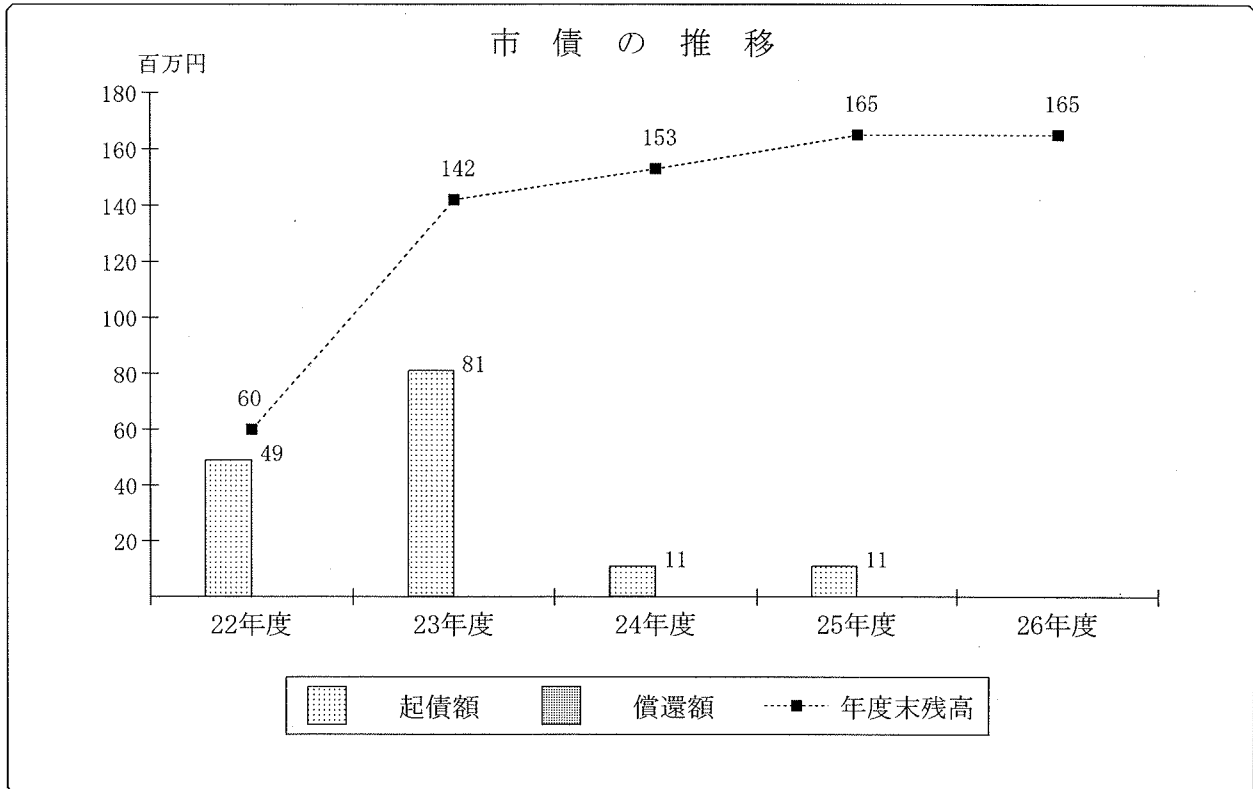
4表 貸付金の貸付状況

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修 学	人員 (人)	(84) 140	(39) 123	(43) 105	(33) 90	(41) 80
	金額 (円)	59,031,500	56,212,000	44,380,000	42,467,000	33,146,000
技能習得	人員 (人)	(13) 15	(10) 10	(4) 5	(4) 4	(6) 6
	金額 (円)	6,672,000	4,864,000	3,228,000	1,580,000	3,518,000
生 活	人員 (人)	(39) 48	(46) 54	(29) 33	(28) 41	(20) 27
	金額 (円)	23,160,000	22,132,000	20,440,000	25,736,000	14,870,000
就学支度	人員 (人)	(95) 95	(76) 76	(85) 85	(90) 90	(102) 102
	金額 (円)	29,401,100	20,660,000	24,911,000	24,260,000	33,830,000
就職支度	人員 (人)	(6) 6	(2) 2	(1) 1	(0) 0	(3) 3
	金額 (円)	720,000	320,000	220,000	0	390,000
事業開始	人員 (人)	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 0
	金額 (円)	0	0	700,000	0	0
修 業	人員 (人)	(3) 3	(8) 8	(8) 9	(4) 4	(12) 12
	金額 (円)	830,000	2,500,000	2,844,000	1,070,000	3,314,000
転 宅	人員 (人)	(3) 3	(11) 11	(7) 7	(2) 2	(9) 9
	金額 (円)	640,000	2,060,000	1,270,000	430,000	1,790,000
住 宅	人員 (人)	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1
	金額 (円)	700,000	0	0	0	800,000
計	人員 (人)	(244) 311	(192) 284	(178) 246	(161) 231	(194) 240
	金額 (円)	121,154,600	108,748,000	97,993,000	95,543,000	91,658,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

5表 市債残高の状況

26年度			25年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	165,192	11,228	-	165,192	△11,228	-	0



(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
26年度	4,278,135,000	3,982,935,689	3,949,794,398	92.3	99.2	7,489,527	25,651,764
25年度	3,949,452,000	3,908,926,276	3,874,879,298	98.1	99.1	5,968,300	28,078,678
対前年度 増減額	328,683,000	74,009,413	74,915,100			1,521,227	△2,426,914
対前年度 増減率	8.3%	1.9%	1.9%			25.5%	△8.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
26年度	4,278,135,000	3,872,751,436	90.5	—	405,383,564
25年度	3,949,452,000	3,794,236,583	96.1	—	155,215,417
対前年度 増減額	328,683,000	78,514,853			250,168,147
対前年度 増減率	8.3%	2.1%			161.2%

歳入歳出差引残額	77,042,962円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,949,794千円、支出済額3,872,751千円であり、歳入歳出差引残額77,042千円となった。

歳入についてみると、予算現額4,278,135千円、調定額3,982,935千円に対し、収入済額は3,949,794千円であり、予算現額に対する執行率は92.3%（前年度98.1%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）となっている。

不納欠損額は7,489千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,521千円（25.5%）の増加となっている。

収入未済額は25,651千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると2,426千円（8.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると74,915千円（1.9%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、これは、後期高齢者医療保険料25,621千円、繰越金32,836千円などの減があったものの、繰入金123,243千円、諸収入9,851千円などの増があったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年分で99.5%（前年度99.5%）、滞納繰越分で37.4%（前年度47.1%）となり、前年度に比べ滞納繰越分が9.7ポイント低下したものの、合計では98.8%（前年度98.8%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額4,278,135千円に対し、支出済額3,872,751千円であり、予算現額に対する執行率は90.5%（前年度96.1%）となっている。

不用額は405,383千円であり、これは、総務費4,867千円、保健事業費8,157千円、後期高齢者医療広域連合納付金384,826千円、諸支出金5,189千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると78,514千円（2.1%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、保健事業費11,542千円、後期高齢者医療広域連合納付金66,370千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、後期高齢者医療制度は、75歳以上の者（一定の障がいのある65歳以上の者を含む。）を対象として、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の高齢期における適切な医療の確保を目的として創設されたもので、運営にあたっては、北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格認定や保険料の決定、医療給付の審査や支払いなどを行い、市は保険料の徴収のほか被保険者証の交付などの業務を担っているものであるが、今後においても、運営主体である同広域連合と連携し、制度の円滑な運営に努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,818,640,987	2,844,262,807	△25,621,820	△0.9
使用料及び手数料	—	400	△400	皆減
道 支 出 金	561,000	312,000	249,000	79.8
広 域 連 合 支 出 金	248,658	219,035	29,623	13.5
繰 入 金	982,479,000	859,236,000	123,243,000	14.3
繰 越 金	80,642,715	113,478,808	△32,836,093	△28.9
諸 収 入	67,222,038	57,370,248	9,851,790	17.2
計	3,949,794,398	3,874,879,298	74,915,100	1.9

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%		円
2 6 年 度	2,851,782,278	2,818,640,987	98.8	7,489,527	25,651,764
現 年 分	2,821,722,400	2,807,391,540	99.5	—	14,330,860
滞納繰越分	30,059,878	11,249,447	37.4	7,489,527	11,320,904
2 5 年 度	2,878,309,785	2,844,262,807	98.8	5,968,300	28,078,678
現 年 分	2,840,212,300	2,826,310,040	99.5	—	13,902,260
滞納繰越分	38,097,485	17,952,767	47.1	5,968,300	14,176,418

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 2 年 度	99.1%	25.4%	97.9%
2 3 年 度	99.3%	33.7%	98.0%
2 4 年 度	99.4%	38.2%	98.4%
2 5 年 度	99.5%	47.1%	98.8%
2 6 年 度	99.5%	37.4%	98.8%

4表 歳出款別比較

科 目	2 6 年 度	2 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 費	28,743,732	31,376,144	△2,632,412	△8.4
保 健 事 業 費	60,167,782	48,625,421	11,542,361	23.7
後期高齢者医療広域連合納付金	3,717,057,515	3,650,686,853	66,370,662	1.8
諸 支 出 金	5,347,500	2,609,900	2,737,600	104.9
職 員 費	61,434,907	60,938,265	496,642	0.8
計	3,872,751,436	3,794,236,583	78,514,853	2.1

4 財産に関する調書

平成26年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,423,705.19	333,275.50	223,417.96	109,857.54	58,533,562.73
建 物 (㎡)	1,173,538.71	2,850.87	6,962.74	△4,111.87	1,169,426.84
山 林 (㎡)	748,016.00	19,377.00	2,478.00	16,899.00	764,915.00
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)	7				7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	10				10
無 体 財 産 権 (件)	5	6		6	11
有 価 証 券 (千円)	289,644				289,644
出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,314,804	9,944	16,695	△6,751	2,308,053
物 品 (点)	1,823	81	48	33	1,856
債 権 (千円)	3,456,342	315,835	358,699	△42,864	3,413,478
基 金 (千円)	15,456,508	1,524,142	3,668,679	△2,144,537	13,311,971

(注) 1 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

2 基金には、地域振興基金の長期貸付金3,271,100千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,423,705.19㎡に対し、組替、更正、帰属などによる増333,275.50㎡、組替、更正、売払などによる減223,417.96㎡により109,857.54㎡増加している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なもの、開発行為による公園用地の帰属8,280.10㎡、尾札部保育園・臼尻保育園の民営化に伴う統合園建設用地（貸付予定地）の購入2,892.89㎡、土地開発基金の廃止による当該基金の保有地の移管80,673.35㎡であり、減の主なものは、函館臨空工業団地の売払17,092.08㎡、港湾事業特別会計における港町ふ頭分譲地の売払5,100.82㎡である。

建物は、前年度末現在高1,173,538.71㎡に比較し4,111.87㎡減少している。

増となった主なものは、東消防署日ノ浜出張所の新築951.30㎡であり、減となった主なものは日吉書庫の解体626.00㎡、もと清和荘の解体3,528.90㎡、もと古川出張所の解体332.43㎡である。

山林は、前年度末現在高748,016.00㎡に比較し16,899.00㎡増加しているが、これは、間伐による減2,478.00㎡があったものの、自然成長による増19,377.00㎡があったためである。

無体財産権は、前年度末残高5件に比較し6件増加しているが、これは、著作権1件、商標権5件の取得によるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,314,804千円に比較し6,751千円減少しているが、これは、道南いさりび鉄道株式会社への出資金9,944千円の増があったものの、株式会社北海道エアシステムの普通株式の売却による16,695千円の減があったためである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,823点に比較し33点増加している。

増となった主なものは、電気機械器具類、厨具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,456,342千円に比較し42,864千円減少している。

増となった主なものは、個人市民税（特別徴収分）33,423千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金15,453千円であり、減となった主なものは、港湾事業特別会計の地域総合整備資金貸付金47,025千円、奨学資金貸付金24,062千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高15,456,508千円に比較し2,144,537千円減少している。

増となった主なものは、財政調整基金757,316千円、公共施設整備等基金133,562千円であり、減となった主なものは、土地開発基金1,576,124千円、地域振興基金1,535,247千円である。

なお、土地開発基金については、平成26年4月1日付けで廃止された。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用に努められるとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売却など有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。

5 土地開発基金の運用状況

平成26年度における土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差引	
土	面積 (㎡)	119,294.81		119,294.81	△119,294.81	—
地	価積 (円)	1,576,124,360		1,576,124,360	△1,576,124,360	—
	現金 (円)					
	債権 (円)					
合	計 (円)	1,576,124,360		1,576,124,360	△1,576,124,360	—

当基金は、公共用等に供する土地の先行取得を弾力的に行い公共事業を円滑に推進するため昭和45年に設置されたが、平成26年4月1日付けで廃止された。

前年度末現在高は、土地面積119,294.81㎡・価格1,576,124千円であったが、この土地については、当基金の廃止に伴い、平成26年4月1日付けで関係部局にすべて移管している。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	10
4表 各会計歳出款別一覧表	12
5表 各会計別財産の増減高および現在高	18
6表 基金年度末現在高比較表	20

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 26 年度 各会計歳入款別一覽表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	138,908,688,000	100.0	141,102,737,497	100.0	137,592,708,628
市 税	32,248,000,000	23.2	34,825,964,633	24.7	32,586,369,545
地 方 譲 与 税	855,730,000	0.6	773,067,535	0.5	773,067,535
利 子 割 交 付 金	69,000,000	0.0	62,346,000	0.0	62,346,000
配 当 割 交 付 金	55,000,000	0.0	129,641,000	0.1	129,641,000
株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	0.0	69,124,000	0.0	69,124,000
地方消費税交付金	3,177,000,000	2.3	3,461,791,000	2.5	3,461,791,000
ゴルフ場利用税交付金	14,800,000	0.0	15,203,272	0.0	15,203,272
自動車取得税交付金	74,400,000	0.1	82,543,000	0.1	82,543,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000,000	0.0	3,549,000	0.0	3,549,000
地方特例交付金	99,800,000	0.1	105,052,000	0.1	105,052,000
地 方 交 付 税	35,694,388,000	25.7	35,798,405,000	25.4	35,798,405,000
交通安全対策特別交付金	57,500,000	0.0	50,456,000	0.0	50,456,000
分担金及び負担金	871,661,000	0.6	1,107,302,841	0.8	907,929,050
使用料及び手数料	3,270,689,000	2.4	3,508,905,274	2.5	3,326,934,981
国 庫 支 出 金	29,331,650,000	21.1	28,190,271,096	20.0	28,190,271,096
道 支 出 金	5,948,861,000	4.3	5,854,077,089	4.1	5,854,077,089
財 産 収 入	441,570,000	0.3	432,440,680	0.3	420,283,113
寄 付 金	357,201,000	0.3	380,741,253	0.3	380,741,253
繰 入 金	1,621,651,000	1.2	1,621,651,000	1.1	1,621,651,000
繰 越 金	1,551,860,000	1.1	1,551,860,561	1.1	1,551,860,561
諸 収 入	6,725,027,000	4.8	7,714,845,263	5.5	6,837,913,133
市 債	16,425,900,000	11.8	15,363,500,000	10.9	15,363,500,000
特 別 会 計	86,958,728,000	100.0	89,375,695,538	100.0	84,449,137,205
港 湾 事 業	4,088,054,000	100.0	4,017,916,941	100.0	4,017,106,969
使用料及び手数料	316,696,000	7.7	312,448,434	7.8	312,159,782
国 庫 支 出 金	138,038,000	3.4	137,119,736	3.4	137,119,736
道 支 出 金	345,000	0.0	383,000	0.0	383,000
財 産 収 入	39,494,000	1.0	39,692,409	1.0	39,692,409
寄 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000
繰 入 金	2,431,736,000	59.5	2,431,736,000	60.5	2,431,736,000
繰 越 金	40,928,000	1.0	40,928,492	1.0	40,928,492
諸 収 入	66,807,000	1.6	67,698,870	1.7	67,177,550
市 債	1,054,000,000	25.8	987,900,000	24.6	987,900,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	99.1	97.5	460,189,000	100.0	0.3	3,049,839,869	100.0	2.2
23.7	101.0	93.6	355,238,580	77.2	1.0	1,884,356,508	61.8	5.4
0.6	90.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	90.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	235.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	493.7	100.0	—	—	—	0	—	—
2.5	109.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	102.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	110.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	118.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	105.3	100.0	—	—	—	0	—	—
26.0	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	87.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	104.2	82.0	21,271,194	4.6	1.9	178,102,597	5.8	16.1
2.4	101.7	94.8	18,756,790	4.1	0.5	163,213,503	5.4	4.7
20.5	96.1	100.0	—	—	—	0	—	—
4.3	98.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	95.2	97.2	1,056,956	0.2	0.2	11,100,611	0.4	2.6
0.3	106.6	100.0	—	—	—	0	—	—
1.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
5.0	101.7	88.6	63,865,480	13.9	0.8	813,066,650	26.7	10.5
11.2	93.5	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	97.1	94.5	1,250,315,673	100.0	1.4	3,676,242,660	100.0	4.1
100.0	98.3	100.0	117,845	100.0	0.0	692,127	100.0	0.0
7.8	98.6	99.9	73,025	62.0	0.0	215,627	31.2	0.1
3.4	99.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	111.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
60.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.6	99.2	44,820	38.0	0.1	476,500	68.8	0.7
24.6	93.7	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	35,773,904,000	100.0	38,516,348,114	100.0	34,064,775,844
国民健康保険料	6,657,636,000	18.6	10,460,336,596	27.2	6,048,572,477
国民健康保険税	9,000	0.0	258,260	0.0	0
使用料及び手数料	3,000	0.0	0	—	0
国庫支出金	8,904,349,000	24.9	8,849,385,557	23.0	8,849,385,557
療養給付費等交付金	1,998,701,000	5.6	2,080,091,511	5.4	2,080,091,511
前期高齢者交付金	8,233,102,000	23.0	8,229,417,578	21.4	8,229,417,578
道 支 出 金	2,101,993,000	5.9	1,821,830,876	4.7	1,821,830,876
共同事業交付金	4,353,253,000	12.2	4,126,274,513	10.7	4,126,274,513
繰 入 金	2,880,163,000	8.1	2,860,618,512	7.4	2,860,618,512
諸 収 入	644,695,000	1.8	88,134,711	0.2	48,584,820
自転車競走事業	16,275,454,000	100.0	15,680,326,474	100.0	15,680,326,474
事業収入	15,609,004,000	95.9	15,609,004,900	99.5	15,609,004,900
諸 収 入	666,450,000	4.1	71,321,574	0.5	71,321,574
奨学資金	39,239,000	100.0	77,309,069	100.0	42,878,779
財産収入	230,000	0.6	198,727	0.3	198,727
寄付金	500,000	1.3	500,000	0.6	500,000
繰越金	3,965,000	10.1	3,965,272	5.1	3,965,272
諸 収 入	34,544,000	88.0	72,645,070	94.0	38,214,780
地方卸売市場事業	415,782,000	100.0	412,180,764	100.0	410,862,391
使用料及び手数料	177,336,000	42.7	178,788,475	43.4	178,198,435
財産収入	4,149,000	1.0	4,149,612	1.0	4,149,612
繰入金	163,185,000	39.2	163,185,000	39.6	163,185,000
繰越金	5,263,000	1.3	5,263,990	1.3	5,263,990
諸 収 入	65,849,000	15.8	60,793,687	14.7	60,065,354

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	95.2	88.4	1,208,935,220	100.0	3.1	3,242,637,050	100.0	8.4
17.8	90.9	57.8	1,208,268,904	99.9	11.6	3,203,495,215	98.8	30.6
—	—	—	—	—	—	258,260	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—	0	—	—
26.0	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
6.1	104.1	100.0	—	—	—	0	—	—
24.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
5.3	86.7	100.0	—	—	—	0	—	—
12.1	94.8	100.0	—	—	—	0	—	—
8.4	99.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	7.5	55.1	666,316	0.1	0.8	38,883,575	1.2	44.1
100.0	96.3	100.0	—	—	—	0	—	—
99.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	10.7	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	109.3	55.5	398,200	100.0	0.5	34,032,090	100.0	44.0
0.5	86.4	100.0	—	—	—	0	—	—
1.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
9.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
89.1	110.6	52.6	398,200	100.0	0.5	34,032,090	100.0	46.8
100.0	98.8	99.7	—	—	—	1,318,373	100.0	0.3
43.4	100.5	99.7	—	—	—	590,040	44.8	0.3
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
39.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
14.6	91.2	98.8	—	—	—	728,333	55.2	1.2

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	25,923,981,000	100.0	26,219,917,350	100.0	26,073,781,222
介 護 保 險 料	4,615,334,000	17.8	4,736,770,837	18.1	4,594,167,548
使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	0
国 庫 支 出 金	6,191,309,000	23.9	6,239,515,259	23.8	6,239,515,259
支 払 基 金 交 付 金	6,955,042,000	26.8	6,904,886,448	26.3	6,904,886,448
道 支 出 金	3,500,125,000	13.5	3,671,692,502	14.0	3,671,692,502
財 産 収 入	173,000	0.0	153,447	0.0	153,447
繰 入 金	4,089,012,000	15.8	4,089,012,000	15.6	4,089,012,000
繰 越 金	572,058,000	2.2	572,058,390	2.2	572,058,390
諸 収 入	927,000	0.0	5,828,467	0.0	2,295,628
発 電 事 業	28,485,000	100.0	30,521,072	100.0	30,521,072
事 業 収 入	7,914,000	27.8	9,949,744	32.6	9,949,744
繰 入 金	20,500,000	72.0	20,500,000	67.2	20,500,000
繰 越 金	71,000	0.2	71,328	0.2	71,328
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,694,000	100.0	438,240,065	100.0	179,090,056
繰 入 金	1,300,000	1.0	1,300,000	0.3	1,300,000
繰 越 金	59,747,000	44.0	105,524,930	24.1	105,524,930
諸 収 入	74,647,000	55.0	331,415,135	75.6	72,265,126
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,278,135,000	100.0	3,982,935,689	100.0	3,949,794,398
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,136,788,000	73.3	2,851,782,278	71.6	2,818,640,987
使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	0
道 支 出 金	434,000	0.0	561,000	0.0	561,000
広 域 連 合 支 出 金	506,000	0.0	248,658	0.0	248,658
繰 入 金	982,479,000	23.0	982,479,000	24.7	982,479,000
繰 越 金	80,643,000	1.9	80,642,715	2.0	80,642,715
諸 収 入	77,284,000	1.8	67,222,038	1.7	67,222,038
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	225,867,416,000		230,478,433,035		222,041,845,833

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	100.6	99.4	29,180,661	100.0	0.1	116,955,467	100.0	0.4
17.6	99.5	97.0	29,178,061	100.0	0.6	113,425,228	97.0	2.4
—	—	—	—	—	—	0	—	—
23.9	100.8	100.0	—	—	—	0	—	—
26.5	99.3	100.0	—	—	—	0	—	—
14.1	104.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	88.7	100.0	—	—	—	0	—	—
15.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	247.6	39.4	2,600	0.0	0.0	3,530,239	3.0	60.6
100.0	107.1	100.0	—	—	—	0	—	—
32.6	125.7	100.0	—	—	—	0	—	—
67.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	132.0	40.9	4,194,220	100.0	1.0	254,955,789	100.0	58.2
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
58.9	176.6	100.0	—	—	—	0	—	—
40.4	96.8	21.8	4,194,220	100.0	1.3	254,955,789	100.0	76.9
100.0	92.3	99.2	7,489,527	100.0	0.2	25,651,764	100.0	0.6
71.4	89.9	98.8	7,489,527	100.0	0.3	25,651,764	100.0	0.9
—	—	—	—	—	—	0	—	—
0.0	129.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	49.1	100.0	—	—	—	0	—	—
24.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	87.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.3	96.3	1,710,504,673		0.7	6,726,082,529		2.9

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	473,660,789	1,700,091,118	463,497,637	462,259,314	460,189,000
市 税	382,171,562	394,510,617	383,406,989	372,999,851	355,238,580
分担金及び負担金	47,611,972	43,449,090	28,189,954	30,286,332	21,271,194
使用料及び手数料	7,807,060	8,044,380	8,664,770	7,948,345	18,756,790
財 産 収 入	—	—	—	—	1,056,956
諸 収 入	36,070,195	1,254,087,031	43,235,924	51,024,786	63,865,480
特 別 会 計	1,211,512,391	1,365,685,802	1,319,562,853	1,196,888,085	1,250,315,673
港 湾 事 業	197,559	58,680	219,399	63,863	117,845
使用料及び手数料	161,559	22,680	183,399	27,863	73,025
諸 収 入	36,000	36,000	36,000	36,000	44,820
国民健康保険事業	1,161,456,533	1,327,989,776	1,269,264,499	1,148,947,724	1,208,935,220
国民健康保険料	1,138,386,156	1,257,446,405	1,269,012,799	1,148,920,624	1,208,268,904
国民健康保険税	23,070,377	773,900	251,700	27,100	—
諸 収 入	—	69,769,471	—	—	666,316
奨 学 資 金	186,800	775,400	2,312,400	1,283,200	398,200
諸 収 入	186,800	775,400	2,312,400	1,283,200	398,200
地方卸売市場事業	—	22,054	7,713,232	5,560,358	—
使用料及び手数料	—	—	5,782,910	—	—
諸 収 入	—	22,054	1,930,322	5,560,358	—
介護保険事業	21,752,270	23,320,760	22,811,377	26,303,372	29,180,661
介護保険料	21,752,270	23,320,760	22,811,377	20,053,190	29,178,061
諸 収 入	—	44,057,322	—	6,250,182	2,600
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,359,029	4,040,982	5,933,746	8,761,268	4,194,220
諸 収 入	18,359,029	4,040,982	5,933,746	8,761,268	4,194,220
後期高齢者医療事業	9,560,200	9,478,150	11,308,200	5,968,300	7,489,527
後期高齢者医療保険料	9,560,200	9,478,150	11,308,200	5,968,300	7,489,527
一般・特別会計合計	1,685,173,180	3,065,776,920	1,783,060,490	1,659,147,399	1,710,504,673

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (22年度=100)			
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0.4	1.2	0.4	0.3	0.3	358.9	97.9	97.6	97.2
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	103.2	100.3	97.6	93.0
4.0	3.7	2.5	2.7	1.9	91.3	59.2	63.6	44.7
0.2	0.2	0.3	0.2	0.5	103.0	111.0	101.8	240.3
—	—	—	—	0.2	—	—	—	皆増
0.5	15.3	0.7	0.7	0.8	激増	119.9	141.5	177.1
1.3	1.7	1.5	1.3	1.4	112.7	108.9	98.8	103.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	111.1	32.3	59.7
0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	14.0	113.5	17.2	45.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	124.5
3.0	3.3	3.2	2.9	3.1	114.3	109.3	98.9	104.1
9.8	10.7	11.0	10.3	11.6	110.5	111.5	100.9	106.1
84.0	36.2	45.7	9.5	—	3.4	1.1	0.1	皆減
—	61.8	—	—	0.8	皆増	—	—	皆増
0.2	0.9	2.5	1.7	0.5	415.1	激増	686.9	213.2
0.3	1.1	3.1	1.8	0.5	415.1	激増	686.9	213.2
—	0.0	1.9	1.3	—	皆増	皆増	皆増	—
—	—	3.1	—	—	—	皆増	—	—
—	0.0	3.1	8.9	—	皆増	皆増	皆増	—
0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	107.2	104.9	120.9	134.1
0.6	0.7	0.5	0.4	0.6	107.2	104.9	92.2	134.1
—	53.9	—	26.7	0.0	皆増	—	皆増	皆増
4.1	0.8	1.2	1.9	1.0	22.0	32.3	47.7	22.8
5.3	1.2	1.7	2.6	1.3	22.0	32.3	47.7	22.8
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	99.1	118.3	62.4	78.3
0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	99.1	118.3	62.4	78.3
0.8	1.4	0.8	0.7	0.7	181.9	105.8	98.5	101.5

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	4,330,831,970	4,120,993,344	3,866,855,545	3,495,556,982	3,049,839,869
市 税	2,947,672,432	2,839,532,461	2,614,519,027	2,271,931,329	1,884,356,508
分担金及び負担金	313,898,935	283,598,780	254,637,660	216,269,219	178,102,597
使用料及び手数料	205,483,733	196,962,990	189,378,001	182,590,400	163,213,503
財 産 収 入	11,950,663	10,737,319	11,092,039	11,151,886	11,100,611
諸 収 入	851,826,207	790,161,794	797,228,818	813,614,148	813,066,650
特 別 会 計	5,925,898,619	4,638,651,790	4,470,205,747	4,206,872,569	3,676,242,660
港 湾 事 業	1,061,994	1,045,856	818,867	798,029	692,127
使用料及び手数料	432,674	452,536	261,547	276,709	215,627
諸 収 入	629,320	593,320	557,320	521,320	476,500
国民健康保険事業	4,301,282,194	4,186,271,907	4,026,025,608	3,780,107,058	3,242,637,050
国民健康保険料	4,199,685,676	4,155,241,102	3,993,533,464	3,744,563,387	3,203,495,215
国民健康保険税	2,137,360	551,160	285,360	258,260	258,260
諸 収 入	99,459,158	30,479,645	32,206,784	35,285,411	38,883,575
奨 学 資 金	34,654,330	36,857,530	36,276,480	34,616,240	34,032,090
諸 収 入	34,654,330	36,857,530	36,276,480	34,616,240	34,032,090
地方卸売市場事業	14,182,069	13,911,573	6,552,672	1,294,196	1,318,373
使用料及び手数料	6,119,960	5,871,560	357,525	651,243	590,040
財 産 収 入	8,062,109	—	—	—	—
諸 収 入	—	8,040,013	6,195,147	642,953	728,333
老人保健医療事業	1,130,383,853				
諸 収 入	1,130,383,853				
介護保険事業	122,993,501	83,397,604	98,875,731	106,946,336	116,955,467
介護保険料	69,909,737	73,346,568	89,339,289	103,163,497	113,425,228
諸 収 入	53,083,764	10,051,036	9,536,442	3,782,839	3,530,239
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	272,853,108	271,605,233	265,363,104	255,032,032	254,955,789
諸 収 入	272,853,108	271,605,233	265,363,104	255,032,032	254,955,789
後期高齢者医療事業	48,487,570	45,562,087	36,293,285	28,078,678	25,651,764
後期高齢者医療保険料	48,487,570	45,562,087	36,293,285	28,078,678	25,651,764
一般・特別会計合計	10,256,730,589	8,759,645,134	8,337,061,292	7,702,429,551	6,726,082,529

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (22年度=100)			
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3.3	3.0	3.0	2.5	2.2	95.2	89.3	80.7	70.4
8.3	8.0	7.5	6.5	5.4	96.3	88.7	77.1	63.9
26.7	24.4	22.3	19.1	16.1	90.3	81.1	68.9	56.7
6.0	6.1	5.5	5.2	4.7	95.9	92.2	88.9	79.4
3.9	2.4	2.9	2.3	2.6	89.8	92.8	93.3	92.9
11.9	9.7	13.1	11.4	10.5	92.8	93.6	95.5	95.4
6.5	5.4	4.9	4.7	4.1	78.3	75.4	71.0	62.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.5	77.1	75.1	65.2
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	104.6	60.4	64.0	49.8
1.9	1.9	1.8	1.5	0.7	94.3	88.6	82.8	75.7
11.0	10.5	10.0	9.4	8.4	97.3	93.6	87.9	75.4
36.2	35.3	34.5	33.6	30.6	98.9	95.1	89.2	76.3
7.8	25.8	51.8	90.5	100.0	25.8	13.4	12.1	12.1
61.1	27.0	44.3	56.7	44.1	30.6	32.4	35.5	39.1
39.7	43.6	37.3	45.4	44.0	106.4	104.7	99.9	98.2
51.5	49.5	46.6	47.8	46.8	106.4	104.7	99.9	98.2
2.8	2.8	1.6	0.3	0.3	98.1	46.2	9.1	9.3
2.9	3.2	0.2	0.4	0.3	95.9	5.8	10.6	9.6
190.1	—	—	—	—	皆減	皆減	皆減	皆減
—	12.6	9.9	1.0	1.2	皆増	皆増	皆増	皆増
98.0								
99.6								
0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	67.8	80.4	87.0	95.1
2.0	2.1	2.0	2.2	2.4	104.9	127.8	147.6	162.2
91.4	12.3	86.4	16.1	60.6	18.9	18.0	7.1	6.7
60.4	54.1	55.5	54.7	58.2	99.5	97.3	93.5	93.4
78.1	79.9	77.2	75.0	76.9	99.5	97.3	93.5	93.4
1.3	1.3	0.9	0.7	0.6	94.0	74.9	57.9	52.9
1.8	1.7	1.3	1.0	0.9	94.0	74.9	57.9	52.9
4.6	3.9	3.8	3.4	2.9	85.4	81.3	75.1	65.6

平成 26 年度 各会計歳出款別一覽表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 率 比 率	金 額 B	構 成 率 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	138,908,688,000	100.0	134,851,495,090	100.0	97.1
議 会 費	413,936,000	0.3	396,889,006	0.3	95.9
總 務 費	5,494,817,500	4.0	5,313,011,947	3.9	96.7
民 生 費	51,652,819,000	37.2	50,094,502,054	37.1	97.0
衛 生 費	8,875,171,000	6.4	8,687,057,002	6.4	97.9
勞 働 費	180,447,000	0.1	171,489,438	0.1	95.0
農 林 水 産 費	664,616,000	0.5	617,745,366	0.5	92.9
商 工 費	8,030,353,000	5.8	7,418,092,774	5.5	92.4
土 木 費	10,323,314,863	7.4	9,858,516,207	7.3	95.5
消 防 費	1,796,862,000	1.3	1,787,489,976	1.3	99.5
教 育 費	12,926,224,500	9.3	12,583,828,505	9.3	97.4
公 債 費	14,374,684,000	10.3	14,341,889,684	10.6	99.8
諸 支 出 金	6,024,861,000	4.3	5,978,053,525	4.4	99.2
職 員 費	17,648,734,000	12.7	17,602,929,606	13.1	99.7
予 備 費	501,848,137	0.4	—	—	—
特 別 会 計	86,958,728,000	100.0	84,424,217,778	100.0	97.1
港 湾 事 業	4,088,054,000	100.0	3,993,122,148	100.0	97.7
港 湾 管 理 費	353,431,000	8.6	331,215,252	8.3	93.7
港 湾 整 備 費	1,186,888,000	29.0	1,120,687,316	28.1	94.4
公 債 費	2,329,394,000	57.0	2,329,392,993	58.3	100.0
職 員 費	215,341,000	5.3	211,826,587	5.3	98.4
予 備 費	3,000,000	0.1	—	—	—
国 民 健 康 保 險 事 業	35,773,904,000	100.0	34,403,468,709	100.0	96.2
總 務 費	166,947,000	0.5	154,202,370	0.4	92.4
保 險 給 付 費	24,230,306,000	67.7	23,409,313,159	68.0	96.6
後 期 高 齡 者 支 援 金 等	3,941,563,000	11.0	3,941,527,737	11.5	100.0
前 期 高 齡 者 納 付 金 等	3,071,000	0.0	3,069,591	0.0	100.0
老 人 保 健 拠 出 金	158,000	0.0	157,385	0.0	99.6
介 護 納 付 金	1,638,896,000	4.6	1,637,064,778	4.8	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	4,393,648,000	12.3	4,105,662,958	11.9	93.4
保 健 事 業 費	188,730,000	0.5	173,677,614	0.5	92.0
諸 支 出 金	535,141,000	1.5	527,830,846	1.5	98.6
職 員 費	321,203,000	0.9	319,323,554	0.9	99.4
繰 上 充 用 金	131,639,000	0.4	131,638,717	0.4	100.0
予 備 費	222,602,000	0.6	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
340,153	1,123,019,000	38,255,576	1,161,614,729	0.8	2,895,578,181	100.0	2.1
—	—	—	—	—	17,046,994	0.6	4.1
—	10,000,000	—	10,000,000	0.2	171,805,553	5.9	3.1
—	356,528,000	—	356,528,000	0.7	1,201,788,946	41.5	2.3
—	—	—	—	—	188,113,998	6.5	2.1
—	—	—	—	—	8,957,562	0.3	5.0
—	9,056,000	—	9,056,000	1.4	37,814,634	1.3	5.7
—	574,642,000	—	574,642,000	7.2	37,618,226	1.3	0.5
—	144,924,000	38,255,576	183,179,576	1.8	281,619,080	9.7	2.7
320	—	—	320	0.0	9,371,704	0.3	0.5
339,833	27,869,000	—	28,208,833	0.2	314,187,162	10.9	2.4
—	—	—	—	—	32,794,316	1.1	0.2
—	—	—	—	—	46,807,475	1.6	0.8
—	—	—	—	—	45,804,394	1.6	0.3
—	—	—	—	—	501,848,137	17.3	100.0
—	66,000,000	—	66,000,000	0.1	2,468,510,222	100.0	2.8
—	66,000,000	—	66,000,000	1.6	28,931,852	100.0	0.7
—	—	—	—	—	22,215,748	76.8	6.3
—	66,000,000	—	66,000,000	5.6	200,684	0.7	0.0
—	—	—	—	—	1,007	0.0	0.0
—	—	—	—	—	3,514,413	12.1	1.6
—	—	—	—	—	3,000,000	10.4	100.0
—	—	—	—	—	1,370,435,291	100.0	3.8
—	—	—	—	—	12,744,630	0.9	7.6
—	—	—	—	—	820,992,841	59.9	3.4
—	—	—	—	—	35,263	0.0	0.0
—	—	—	—	—	1,409	0.0	0.0
—	—	—	—	—	615	0.0	0.4
—	—	—	—	—	1,831,222	0.1	0.1
—	—	—	—	—	287,985,042	21.0	6.6
—	—	—	—	—	15,052,386	1.1	8.0
—	—	—	—	—	7,310,154	0.5	1.4
—	—	—	—	—	1,879,446	0.1	0.6
—	—	—	—	—	283	0.0	0.0
—	—	—	—	—	222,602,000	16.2	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	16,275,454,000	100.0	16,200,936,104	100.0	99.5
管 理 費	89,645,000	0.6	85,300,532	0.5	95.2
事 業 費	15,195,252,000	93.4	15,189,427,643	93.8	100.0
公 債 費	278,130,000	1.7	278,128,625	1.7	100.0
職 員 費	73,229,000	0.4	71,809,201	0.4	98.1
繰 上 充 用 金	576,271,000	3.5	576,270,103	3.6	100.0
予 備 費	62,927,000	0.4	—	—	—
奨 学 資 金	39,239,000	100.0	39,132,441	100.0	99.7
奨 学 費	15,041,000	38.3	15,035,169	38.4	100.0
基 金 積 立 金	24,098,000	61.4	24,097,272	61.6	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	415,782,000	100.0	404,391,658	100.0	97.3
市 場 管 理 費	291,304,000	70.1	283,368,502	70.1	97.3
公 債 費	89,966,000	21.6	89,965,118	22.2	100.0
職 員 費	32,012,000	7.7	31,058,038	7.7	97.0
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	25,923,981,000	100.0	25,392,095,671	100.0	97.9
総 務 費	251,812,000	1.0	231,753,990	0.9	92.0
保 険 給 付 費	24,284,984,000	93.7	23,838,419,367	93.9	98.2
地 域 支 援 事 業 費	363,204,000	1.4	328,668,191	1.3	90.5
基 金 積 立 金	551,842,000	2.1	551,822,319	2.2	100.0
諸 支 出 金	98,064,000	0.4	80,391,275	0.3	82.0
職 員 費	364,075,000	1.4	361,040,529	1.4	99.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	28,485,000	100.0	25,397,757	100.0	89.2
発 電 事 業 費	22,247,586	78.1	20,337,623	80.1	91.4
諸 支 出 金	2,000,000	7.0	2,000,000	7.9	100.0
職 員 費	3,061,000	10.7	3,060,134	12.0	100.0
予 備 費	1,176,414	4.1	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
-	-	-	-	-	74,517,896	100.0	0.5
-	-	-	-	-	4,344,468	5.8	4.8
-	-	-	-	-	5,824,357	7.8	0.0
-	-	-	-	-	1,375	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,419,799	1.9	1.9
-	-	-	-	-	897	0.0	0.0
-	-	-	-	-	62,927,000	84.4	100.0
-	-	-	-	-	106,559	100.0	0.3
-	-	-	-	-	5,831	5.5	0.0
-	-	-	-	-	728	0.7	0.0
-	-	-	-	-	100,000	93.8	100.0
-	-	-	-	-	11,390,342	100.0	2.7
-	-	-	-	-	7,935,498	69.7	2.7
-	-	-	-	-	882	0.0	0.0
-	-	-	-	-	953,962	8.4	3.0
-	-	-	-	-	2,500,000	21.9	100.0
-	-	-	-	-	531,885,329	100.0	2.1
-	-	-	-	-	20,058,010	3.8	8.0
-	-	-	-	-	446,564,633	84.0	1.8
-	-	-	-	-	34,535,809	6.5	9.5
-	-	-	-	-	19,681	0.0	0.0
-	-	-	-	-	17,672,725	3.3	18.0
-	-	-	-	-	3,034,471	0.6	0.8
-	-	-	-	-	10,000,000	1.9	100.0
-	-	-	-	-	3,087,243	100.0	10.8
-	-	-	-	-	1,909,963	61.9	8.6
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	866	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,176,414	38.1	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,694,000	100.0	92,921,854	100.0	68.5
貸 付 事 業 費	135,694,000	100.0	92,921,854	100.0	68.5
後期高齢者医療事業	4,278,135,000	100.0	3,872,751,436	100.0	90.5
総 務 費	33,611,000	0.8	28,743,732	0.7	85.5
保 健 事 業 費	68,325,000	1.6	60,167,782	1.6	88.1
後期高齢者医療広域連合納付金	4,101,884,000	95.9	3,717,057,515	96.0	90.6
諸 支 出 金	10,536,600	0.2	5,347,500	0.1	50.8
職 員 費	62,815,000	1.5	61,434,907	1.6	97.8
予 備 費	963,400	0.0	—	—	—
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	225,867,416,000		219,275,712,868		97.1

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
—	—	—	—	—	42,772,146	100.0	31.5
—	—	—	—	—	42,772,146	100.0	31.5
—	—	—	—	—	405,383,564	100.0	9.5
—	—	—	—	—	4,867,268	1.2	14.5
—	—	—	—	—	8,157,218	2.0	11.9
—	—	—	—	—	384,826,485	94.9	9.4
—	—	—	—	—	5,189,100	1.3	49.2
—	—	—	—	—	1,380,093	0.3	2.2
—	—	—	—	—	963,400	0.2	100.0
340,153	1,189,019,000	38,255,576	1,227,614,729	0.5	5,364,088,403		2.4

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	57,780,872.19	327,364.88	213,216.32	114,148.56	57,895,020.75
建物 (㎡)	1,105,252.60	2,840.89	6,926.74	△4,085.85	1,101,166.75
山林 (㎡)	748,016.00	19,377.00	2,478.00	16,899.00	764,915.00
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
物権					
地上権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温泉権 (か所)	10	—	—	—	10
無体財産権 (件)	5	6	—	6	11
有価証券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出資による権利 (千円)	2,313,804	9,944	16,695	△6,751	2,307,053
物品 (点)	1,752	75	48	27	1,779
債権 (千円)	2,039,158	210,182	197,412	12,770	2,051,928
基金 (千円)	15,073,038	948,223	3,195,775	△2,247,552	12,825,486

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	486,507.58	5,910.62	10,201.64	△4,291.02	482,216.56
建物 (㎡)	7,678.24	9.98	36	△26.02	7,652.22
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮標 (個)	2	—	—	—	2
浮さん橋 (個)	1	—	—	—	1
浮さん橋 (基)	7	—	—	—	7
出資による権利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物品 (点)	12	1	—	1	13
債権 (千円)	523,053	—	47,025	△47,025	476,028

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	4	1	—	1	5

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物品 (点)	39	—	—	—	39

(奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	285,760	13,967	38,029	△24,062	261,698
基 金 (千円)	199,203	24,097	—	24,097	223,300

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	10	3	—	3	13

(介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
基 金 (千円)	184,267	551,822	472,904	78,918	263,185

(発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00	—	—	—	12,800.00
物 品 (点)	3	1	—	1	4

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	608,371	91,686	76,233	15,453	623,824

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	428,667,126	379,112,807	△11.6	379,500,895	0.1
土地開発基金	3,010,335,280	3,015,090,872	0.2	3,029,826,453	0.5
亀田公民館建設基金	799,379	800,202	0.1	801,016	0.1
公共施設整備等基金	1,884,324,406	1,384,324,406	△26.5	1,012,736,156	△26.8
減債基金	1,921,846,840	2,203,840,531	14.7	1,520,371,547	△31.0
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	82,332,940	79,804,940	△3.1	87,741,067	9.9
社会福祉施設整備基金	203,067,335	198,507,065	△2.2	195,051,624	△1.7
在宅福祉ふれあい基金	1,494,494,337	1,460,888,658	△2.2	1,427,041,463	△2.3
国際交流基金	214,654,398	207,340,351	△3.4	197,630,691	△4.7
青少年芸術教育奨励基金	94,770,331	92,827,886	△2.0	90,356,551	△2.7
西部地区歴史的町並み基金	402,622,345	386,297,497	△4.1	350,057,277	△9.4
スポーツ振興基金	104,811,830	103,607,509	△1.1	101,594,843	△1.9
地域振興基金	4,020,959,000	4,010,952,000	△0.2	4,000,000,000	△0.3
地球温暖化対策基金	71,254,888	0	皆減	—	—
観光振興基金	—	—	—	300,000,000	皆増
大間原発訴訟基金	—	—	—	—	—
奨学基金	148,424,851	154,214,078	3.9	183,009,078	18.7
介護給付費準備基金	317,647,581	17,045,481	△94.6	173,880,923	920.1
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	60,247,123	0	皆減	—	—
合 計	14,756,849,990	13,990,244,283	△5.2	13,345,189,584	△4.6

平成 25 年度		平成 26 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
379,815,367	0.1	757,000,000	316,299	1,137,131,666	199.4
1,576,124,360	△48.0	△1,576,124,360	—	—	皆減
801,717	0.1	—	661	802,378	0.1
2,631,811,026	159.9	133,562,277	—	2,765,373,303	5.1
2,165,794,001	42.5	—	1,514,296	2,167,308,297	0.1
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
85,669,475	△2.4	△2,072,979	—	83,596,496	△2.4
192,742,438	△1.2	△5,264,687	—	187,477,751	△2.7
1,394,116,139	△2.3	△32,712,434	—	1,361,403,705	△2.3
195,939,382	△0.9	△2,903,473	—	193,035,909	△1.5
87,549,237	△3.1	△2,618,291	—	84,930,946	△3.0
332,162,515	△5.1	△18,809,700	—	313,352,815	△5.7
99,675,686	△1.9	△1,443,008	—	98,232,678	△1.4
5,335,247,000	33.4	△1,535,247,000	—	3,800,000,000	△28.8
—	—	—	—	—	—
300,000,000	0.0	—	—	300,000,000	0.0
—	—	37,235,319	13,980	37,249,299	皆増
199,203,078	8.8	24,097,272	—	223,300,350	12.1
184,267,128	6.0	78,764,872	153,447	263,185,447	42.8
—	—	—	—	—	—
15,456,508,549	15.8	△2,146,536,192	1,998,683	13,311,971,040	△13.9